

令和 2 年度

決算審査意見書

昭島市監査委員

令和2年度昭島市決算審査意見書の構成

- 令和2年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の意見書
1 ページ～37 ページ
- 令和2年度昭島市公営企業会計決算審査意見書
39 ページ～69 ページ
- 令和2年度昭島市水道事業会計決算
43 ページ～55 ページ
- 令和2年度昭島市下水道事業会計決算
57 ページ～69 ページ



昭 監 第 3 0 号

令和3年8月16日

昭島市長 臼 井 伸 介 殿

昭島市監査委員 中 村 徹

昭島市監査委員 赤 沼 泰 雄

令和2年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用
状況を示す書類の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果を別添のとおり決算審査意見書として提出する。

目 次

令和2年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の意見書

第1	審査の種類	4
第2	審査の対象	4
第3	審査の期間	4
第4	審査の着眼点及び実施内容	4
第5	審査の結果	4
1	計数等について	4
2	決算の概要	5
3	決算収支と予算	6
第6	各会計について	10
1	一般会計	10
(1)	歳入	10
(2)	歳出	18
2	国民健康保険特別会計について	22
3	介護保険特別会計について	24
4	後期高齢者医療特別会計について	26
5	中神土地地区画整理事業特別会計について	28
第7	財産に関する調書	29
1	基金	29
2	その他の財産調書について	30
第8	普通会計について	32
第9	まとめ	36

凡例

- 1 表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中及び各表中の金額を円単位以外で表示を行っているものについては、単位未満を四捨五入している。この金額は、合計値と一致させるため、実際の数値を四捨五入したものと一致しない場合がある。
- 3 増減率、構成比等の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内の計数により計算している。
- 4 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整している場合がある。
- 5 「0」は「0」で表示し、「0.0」の表示は、該当数値はあるが表示単位未満である場合を示している。
- 6 「―」は該当数値のないものを示している。
- 7 増減額及び増減率の「△」は、負数を示している。
- 8 増減率の「皆増」は前年度数値が無く全額増加したものを、「皆減」は当年度に数値が無く全額減少したものを示している。

令和2年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 中神土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 基金の運用状況を示す書類

第3 審査の期間

令和3年7月1日から同年8月16日

第4 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、昭島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するなどの方法により実施した。

第5 審査の結果

1 計数等について

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

2 決算の概要

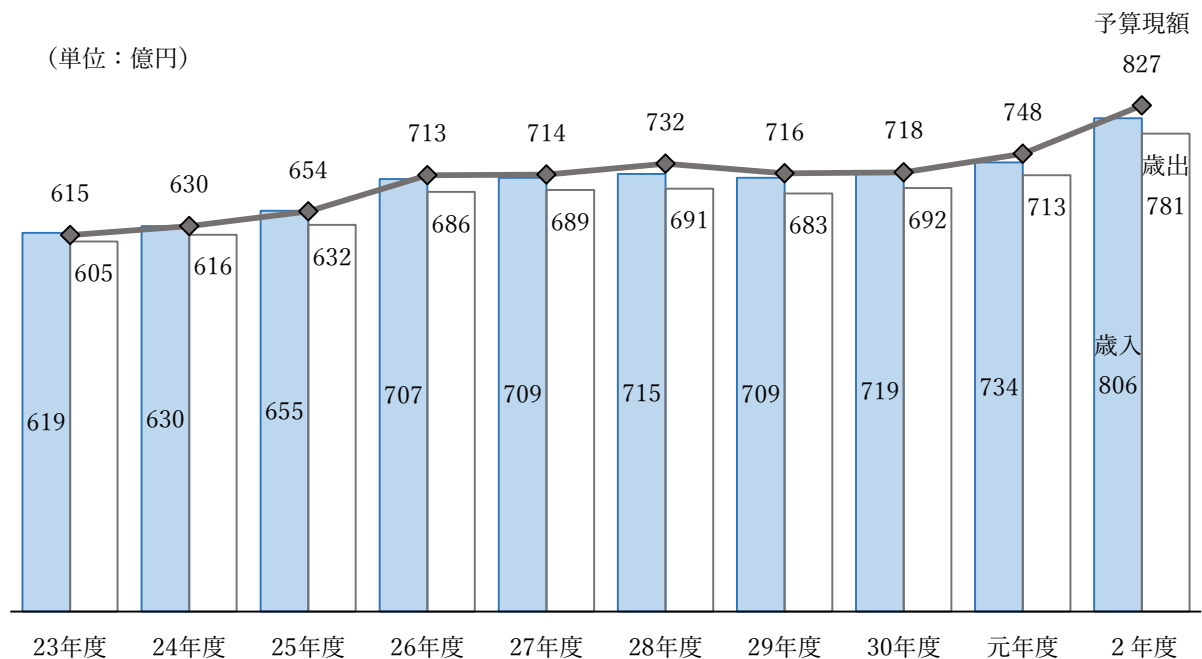
令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は次のとおりである。本年度より下水道事業が、地方公営企業法一部適用により公営企業会計へと移行したため、特別会計は4会計となった。

図1 決算総括表

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算 差引額
一般会計	57,943,258,000	56,527,538,250	54,700,665,309	1,826,872,941
特別会計	24,749,079,000	24,059,720,542	23,397,224,735	662,495,807
国民健康保険	12,234,121,000	11,630,704,391	11,323,372,183	307,332,208
介護保険	9,666,257,000	9,618,962,821	9,298,019,427	320,943,394
後期高齢者医療	2,632,816,000	2,635,306,350	2,606,091,968	29,214,382
中神土地区画整理事業	215,885,000	174,746,980	169,741,157	5,005,823
合 計	82,692,337,000	80,587,258,792	78,097,890,044	2,489,368,748

図2 グラフ：決算規模の推移



注：令和元年度までの決算額、予算現額には、下水道事業特別会計を含む

3 決算収支と予算

令和2年度における一般会計及び特別会計総額の決算収支及び予算の状況は次のとおりである。

図 3 決算額総計収支と予算

(単位：円・%)

区分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	67,223,854,000	70,100,628,000	△ 2,876,774,000	△ 4.1
補正予算額 B	15,307,525,000	1,384,717,000	13,922,808,000	1,005.5
前年度繰越事業費等 C	160,958,000	1,400,000	159,558,000	11,397.0
予算現額 D=A+B+C	82,692,337,000	71,486,745,000	11,205,592,000	15.7
歳入決算額 E	80,587,258,792	70,619,027,518	9,968,231,274	14.1
歳出決算額 F	78,097,890,044	68,781,601,123	9,316,288,921	13.5
形式収支 G=E-F	2,489,368,748	1,837,426,395	651,942,353	35.5
翌年度へ繰越すべき財源 H	251,576,000	88,208,000	163,368,000	185.2
実質収支 I=G-H	2,237,792,748	1,749,218,395	488,574,353	27.9
前年度実質収支 J	1,749,218,395	2,436,280,231	△ 687,061,836	△ 28.2
単年度収支 K=I-J	488,574,353	△ 687,061,836	1,175,636,189	171.1
歳入収入率 L=E/D (%)	97.5	98.8	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	94.4	96.2	—	—

注：令和2年度との比較のため、令和元年度の特別会計は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・中神土地
区画整理事業の4会計とした

- ・ 前年度繰越事業費等 160,958,000 円は、一般会計に係る事業費である。
- ・ 翌年度へ繰越すべき財源 251,576,000 円は、一般会計に係る事業分 247,576,000 円と中神土地区画
整理事業特別会計に係る事業 4,000,000 円の合算額である。

一般会計

一般会計決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、12 回の補正予算を編成した。

- 前年度からの繰越事業費等 160,958,000 円の内訳は次のとおりである。

コミュニティバス購入事業	26,125,000 円
ハザードマップ作成事業	2,033,000 円
市民図書館等解体事業	11,000,000 円
旧拝島公園プール解体等事業	49,000,000 円
大神公園等復旧事業	72,800,000 円

- 翌年度へ繰越すべき財源 247,576,000 円の内訳は次のとおりである。

総合基本計画策定事業	2,442,000 円
新生児子育て応援特別給付金支給事業	10,000,000 円
環境基本計画策定事業	1,089,000 円
クリーンセンター地中埋設物撤去等事業	43,878,000 円
都市計画道路 3・4・1 号整備事業	112,000,000 円
東小大規模改造（西側便所改修）事業	23,769,000 円
光華小大規模改造（西側便所改修）事業	18,180,000 円
成隣小大規模改造（外壁改修）事業	13,537,000 円
清泉中大規模改造（外壁改修）事業	22,681,000 円

図 4 一般会計決算収支と予算

（単位：円・％）

区分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	43,258,000,000	46,622,000,000	△ 3,364,000,000	△ 7.2
補正予算額 B	14,524,300,000	750,900,000	13,773,400,000	1,834.3
前年度繰越事業費等 C	160,958,000	1,400,000	159,558,000	11,397.0
予算現額 D=A+B+C	57,943,258,000	47,374,300,000	10,568,958,000	22.3
歳入決算額 E	56,527,538,250	46,589,350,506	9,938,187,744	21.3
歳出決算額 F	54,700,665,309	45,182,987,385	9,517,677,924	21.1
形式収支 G=E-F	1,826,872,941	1,406,363,121	420,509,820	29.9
翌年度へ繰越すべき財源 H	247,576,000	88,208,000	159,368,000	180.7
実質収支 I=G-H	1,579,296,941	1,318,155,121	261,141,820	19.8
前年度実質収支 J	1,318,155,121	1,910,305,499	△ 592,150,378	△ 31.0
単年度収支 K=I-J	261,141,820	△ 592,150,378	853,292,198	144.1
歳入収入率 L=E/D（％）	97.6	98.3	—	—
歳出執行率 M=F/D（％）	94.4	95.4	—	—

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、3回の補正予算を編成した。

図 5 国民健康保険特別会計決算収支と予算

(単位：円・％)

区分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	11,860,000,000	11,622,000,000	238,000,000	2.0
補正予算額 B	374,121,000	508,061,000	△ 133,940,000	△ 26.4
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	12,234,121,000	12,130,061,000	104,060,000	0.9
歳入決算額 E	11,630,704,391	12,091,231,856	△ 460,527,465	△ 3.8
歳出決算額 F	11,323,372,183	11,865,363,067	△ 541,990,884	△ 4.6
形式収支 G=E-F	307,332,208	225,868,789	81,463,419	36.1
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	307,332,208	225,868,789	81,463,419	36.1
前年度実質収支 J	225,868,789	328,562,041	△ 102,693,252	△ 31.3
単年度収支 K=I-J	81,463,419	△ 102,693,252	184,156,671	179.3
歳入収入率 L=E/D (％)	95.1	99.7	—	—
歳出執行率 M=F/D (％)	92.6	97.8	—	—

介護保険特別会計

介護保険特別会計決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、2回の補正予算を編成した。

図 6 介護保険特別会計決算収支と予算

(単位：円・％)

区分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	9,277,461,000	9,039,632,000	237,829,000	2.6
補正予算額 B	388,796,000	173,304,000	215,492,000	124.3
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	9,666,257,000	9,212,936,000	453,321,000	4.9
歳入決算額 E	9,618,962,821	9,171,104,643	447,858,178	4.9
歳出決算額 F	9,298,019,427	8,995,201,160	302,818,267	3.4
形式収支 G=E-F	320,943,394	175,903,483	145,039,911	82.5
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	320,943,394	175,903,483	145,039,911	82.5
前年度実質収支 J	175,903,483	162,010,746	13,892,737	8.6
単年度収支 K=I-J	145,039,911	13,892,737	131,147,174	944.0
歳入収入率 L=E/D (％)	99.5	99.5	—	—
歳出執行率 M=F/D (％)	96.2	97.6	—	—

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、2回の補正予算を編成した。

図 7 後期高齢者医療特別会計決算収支と予算

(単位：円・％)

区分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	2,517,390,000	2,434,993,000	82,397,000	3.4
補正予算額 B	115,426,000	93,415,000	22,011,000	23.6
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	2,632,816,000	2,528,408,000	104,408,000	4.1
歳入決算額 E	2,635,306,350	2,538,158,555	97,147,795	3.8
歳出決算額 F	2,606,091,968	2,510,249,700	95,842,268	3.8
形式収支 G=E-F	29,214,382	27,908,855	1,305,527	4.7
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	29,214,382	27,908,855	1,305,527	4.7
前年度実質収支 J	27,908,855	33,914,272	△ 6,005,417	△ 17.7
単年度収支 K=I-J	1,305,527	△ 6,005,417	7,310,944	121.7
歳入収入率 L=E/D (％)	100.1	100.4	—	—
歳出執行率 M=F/D (％)	99.0	99.3	—	—

中神土地区画整理事業特別会計

中神土地区画整理事業特別会計決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、2回の補正予算を編成した。

- ・ 翌年度へ繰越すべき財源 4,000,000 円は、第二工区駅前ブロック建物移転補償費である

図 8 中神土地区画整理事業特別会計決算収支と予算

(単位：円・％)

区分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	311,003,000	382,003,000	△ 71,000,000	△ 18.6
補正予算額 B	△ 95,118,000	△ 140,963,000	45,845,000	32.5
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	215,885,000	241,040,000	△ 25,155,000	△ 10.4
歳入決算額 E	174,746,980	229,181,958	△ 54,434,978	△ 23.8
歳出決算額 F	169,741,157	227,799,811	△ 58,058,654	△ 25.5
形式収支 G=E-F	5,005,823	1,382,147	3,623,676	262.2
翌年度へ繰越すべき財源 H	4,000,000	0	4,000,000	皆増
実質収支 I=G-H	1,005,823	1,382,147	△ 376,324	△ 27.2
前年度実質収支 J	1,382,147	1,487,673	△ 105,526	△ 7.1
単年度収支 K=I-J	△ 376,324	△ 105,526	△ 270,798	△ 256.6
歳入収入率 L=E/D (％)	80.9	95.1	—	—
歳出執行率 M=F/D (％)	78.6	94.5	—	—

第6 各会計について

1 一般会計

令和2年度決算は、先に示すとおり、歳入歳出ともに対前年度比 21%を超える決算額の増となり、また歳入歳出の差引額、翌年度へ繰越すべき財源を除いた実質収支も歳入超過となった。

財政運営においては、社会保障に係る経費である扶助費の高止まりの状況や、新型コロナウイルス感染症による様々な状況に対応するため、臨時財政対策債、減収補填債特例分の借り入れが行われている。

(1) 歳入

歳入については、決算額の構成、前年度との比較の他、款ごとの状況を示す。

図 9 グラフ：一般会計歳入決算の構成

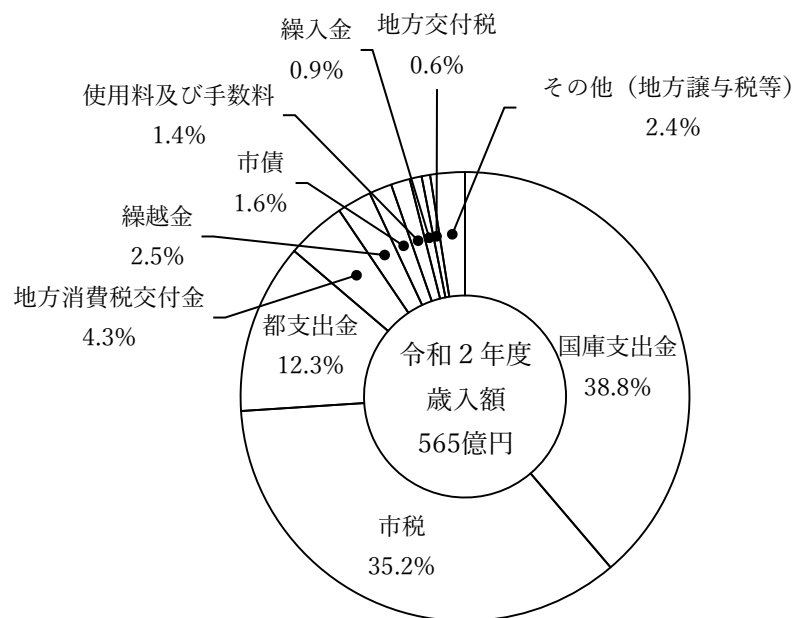
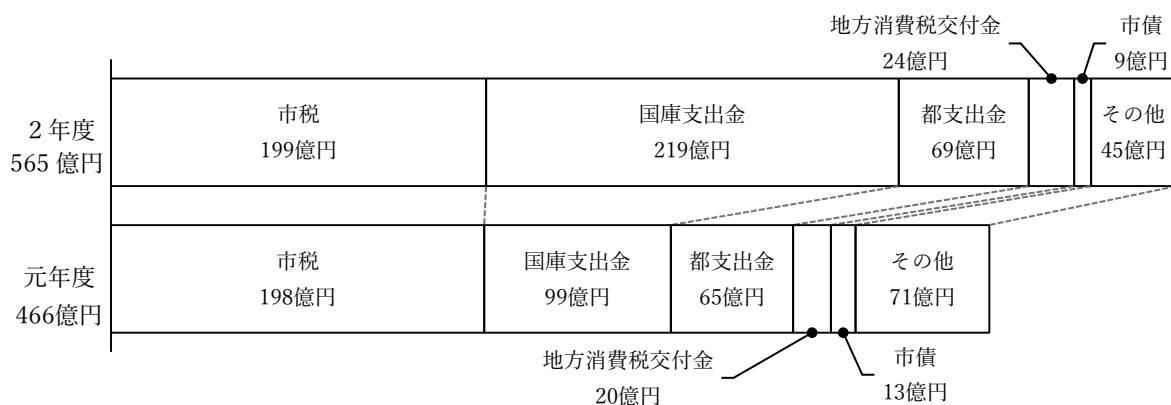


図 10 グラフ：一般会計歳入決算の比較



一般会計歳入においては、例年、市税収入の占める割合が最も高くなっていたが、本年度においては、国庫支出金の占める割合が最も高くなっている。特別定額給付金給付事業費及び事務費補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など、新型コロナウイルス感染症対策事業実施に係る影響である。

図 11 一般会計歳入決算款別の状況

(単位：円・％)

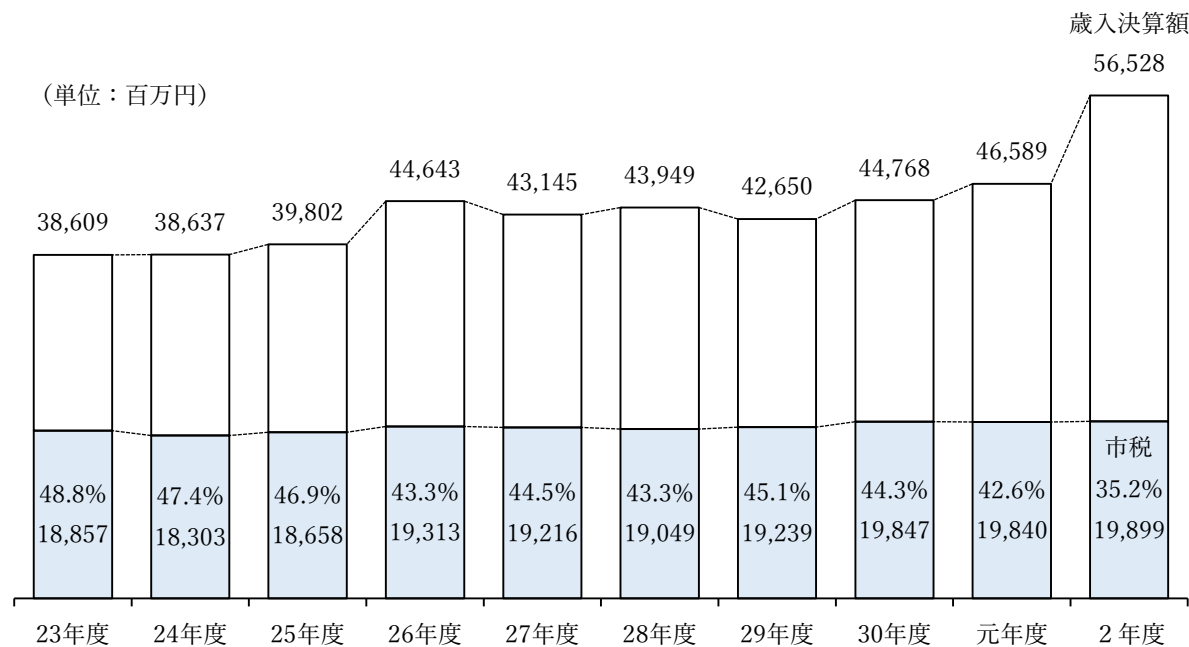
科目	2 年度		元年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
市 税	19,898,767,931	35.2	19,839,584,816	42.6	59,183,115	0.3
地 方 譲 与 税	173,461,000	0.3	170,471,016	0.4	2,989,984	1.8
利 子 割 交 付 金	22,023,000	0.0	23,386,000	0.1	△ 1,363,000	△ 5.8
配 当 割 交 付 金	106,365,000	0.2	116,049,000	0.2	△ 9,684,000	△ 8.3
株式等譲渡所得割交付金	123,551,000	0.2	71,346,000	0.2	52,205,000	73.2
法 人 事 業 税 交 付 金	91,076,000	0.2	—	—	91,076,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	2,432,609,000	4.3	1,951,254,000	4.2	481,355,000	24.7
ゴルフ場利用税交付金	25,811,240	0.0	26,648,160	0.1	△ 836,920	△ 3.1
自動車取得税交付金	14,630	0.0	50,086,000	0.1	△ 50,071,370	△ 100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	30,386,661	0.0	17,698,079	0.0	12,688,582	71.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,211,000	0.0	14,139,000	0.0	72,000	0.5
地 方 特 例 交 付 金	144,752,000	0.3	249,713,000	0.5	△ 104,961,000	△ 42.0
地 方 交 付 税	345,600,000	0.6	458,902,000	1.0	△ 113,302,000	△ 24.7
交通安全対策特別交付金	16,828,000	0.0	13,183,000	0.0	3,645,000	27.6
分 担 金 及 び 負 担 金	233,974,092	0.4	454,570,450	1.0	△ 220,596,358	△ 48.5
使 用 料 及 び 手 数 料	774,660,568	1.4	888,291,602	1.9	△ 113,631,034	△ 12.8
国 庫 支 出 金	21,913,545,769	38.8	9,860,230,686	21.2	12,053,315,083	122.2
都 支 出 金	6,931,624,920	12.3	6,490,445,584	13.9	441,179,336	6.8
財 産 収 入	31,916,991	0.1	29,105,040	0.1	2,811,951	9.7
寄 附 金	58,314,418	0.1	82,557,109	0.2	△ 24,242,691	△ 29.4
繰 入 金	489,116,976	0.9	1,182,939,216	2.5	△ 693,822,240	△ 58.7
繰 越 金	1,406,363,121	2.5	1,911,705,499	4.1	△ 505,342,378	△ 26.4
諸 収 入	336,764,933	0.6	1,370,545,249	2.9	△ 1,033,780,316	△ 75.4
市 債	925,800,000	1.6	1,316,500,000	2.8	△ 390,700,000	△ 29.7
合 計	56,527,538,250	100.0	46,589,350,506	100.0	9,938,187,744	21.3

注：法人事業税交付金は、新設制度である

第1款 市税

令和2年度、個人市民税については、緩やかな景気の回復に伴う雇用・所得環境の改善から、納税義務者数、所得全体が増加し、増収へと繋がった。しかし、法人市民税については、税率改定、景気動向の影響により減収となった。固定資産税については、新築分譲住宅や区分マンションの増加、設備投資による償却資産税の増加により増収となった。軽自動車税は、前年度新設された環境性能割について、税率軽減の特別措置があったものの、平年度化により増収となり、種別割についても、原動機付自転車の登録は減少したが、新税率等が適用される軽四輪乗用車の登録増加により増収となった。市たばこ税については、税率の引き上げはあったものの、販売本数の減少により減収となっている。都市計画税については、固定資産税と同様の理由から増収となった。こうした状況から、市税全体では、前年度比0.3%の増額となったが、歳入全体に占める割合は減少した。

図 12 グラフ：一般会計歳入に占める市税割合の推移



市税徴収率は、次のとおりである。

図 13 市税徴収率の比較

		市税全体	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税
2年度	全体	98.5%	—	—	—	—	—
	現年課税分	99.2%	98.7%	99.6%	98.9%	100%	99.6%
	滞納繰越分	36.5%	29.9%	54.5%	32.9%	—	55.7%
元年度	全体	98.6%	—	—	—	—	—
	現年課税分	99.4%	99.1%	99.6%	98.4%	100%	99.6%
	滞納繰越分	34.6%	30.7%	46.6%	25.9%	—	47.5%

市税の税目別収入状況は次のとおりである。

図 14 市税決算状況

(単位：円・%)

区分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	8,672,396,726	8,664,571,710	7,825,016	0.1
個 人	7,247,549,210	7,132,744,788	114,804,422	1.6
現 年 課 税 分	7,200,666,514	7,073,858,074	126,808,440	1.8
滞 納 繰 越 分	46,882,696	58,886,714	△ 12,004,018	△ 20.4
法 人	1,424,847,516	1,531,826,922	△ 106,979,406	△ 7.0
現 年 課 税 分	1,423,115,016	1,530,709,222	△ 107,594,206	△ 7.0
滞 納 繰 越 分	1,732,500	1,117,700	614,800	55.0
固 定 資 産 税	8,789,177,098	8,741,091,256	48,085,842	0.6
固 定 資 産 税	8,519,110,398	8,452,479,756	66,630,642	0.8
現 年 課 税 分	8,491,960,421	8,426,429,383	65,531,038	0.8
滞 納 繰 越 分	27,149,977	26,050,373	1,099,604	4.2
国有資産等所在市町村交付金	270,066,700	288,611,500	△ 18,544,800	△ 6.4
現 年 課 税 分	270,066,700	288,611,500	△ 18,544,800	△ 6.4
軽 自 動 車 税	139,897,062	129,396,250	10,500,812	8.1
環 境 性 能 割	6,625,100	2,092,200	4,532,900	216.7
現 年 課 税 分	6,625,100	2,092,200	4,532,900	216.7
滞 納 繰 越 分	0	—	—	—
種 別 割	133,271,962	127,304,050	5,967,912	4.7
現 年 課 税 分	131,708,000	126,104,600	5,603,400	4.4
滞 納 繰 越 分	1,563,962	1,199,450	364,512	30.4
市 た ば こ 税	729,212,644	748,861,193	△ 19,648,549	△ 2.6
現 年 課 税 分	729,212,644	748,861,193	△ 19,648,549	△ 2.6
都 市 計 画 税	1,568,084,401	1,555,664,407	12,419,994	0.8
現 年 課 税 分	1,562,430,199	1,550,185,197	12,245,002	0.8
滞 納 繰 越 分	5,654,202	5,479,210	174,992	3.2
合 計	19,898,767,931	19,839,584,816	59,183,115	0.3

注：軽自動車税環境性能割については、令和元年度より新設された

市税不納欠損の状況

滞納となった税が徴収できなくなった場合に、地方税法に定められる条件に基づき、調定額を消滅させる不納欠損の状況は、次のとおりである。

執行停止 3 年間継続後消滅	「地方税法第 15 条の 7 第 4 項」関連
消滅時効	「地方税法第 18 条第 1 項」関連
執行停止後の即時消滅	「地方税法第 15 条の 7 第 5 項」関連
滞納処分の執行停止	「地方税法第 15 条の 7 第 1 項」関連

図 15 市税不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	14,357,318	47,855,505	△ 33,498,187	△ 70.0
個 人	13,391,078	46,808,405	△ 33,417,327	△ 71.4
法 人	966,240	1,047,100	△ 80,860	△ 7.7
固 定 資 産 税	3,233,048	11,158,171	△ 7,925,123	△ 71.0
軽 自 動 車 税	689,198	783,051	△ 93,853	△ 12.0
都 市 計 画 税	653,493	2,370,534	△ 1,717,041	△ 72.4
合 計	18,933,057	62,167,261	△ 43,234,204	△ 69.5

図 16 当年度市税不納欠損の内訳

(単位：円・件)

区分	執行停止 3 年間 継続後消滅		消滅時効		執行停止後の即時消滅		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市 民 税	4,248,088	300	4,262,000	254	5,847,230	319	14,357,318	873
個 人	4,028,732	295	3,720,200	241	5,642,146	314	13,391,078	850
法 人	219,356	5	541,800	13	205,084	5	966,240	23
固 定 資 産 税	1,657,019	158	509,414	38	1,066,615	45	3,233,048	241
軽 自 動 車 税	499,898	115	143,800	55	45,500	17	689,198	187
都 市 計 画 税	353,002	—	76,986	—	223,505	—	653,493	—
合 計	6,758,007	573	4,992,200	347	7,182,850	381	18,933,057	1,301

注：都市計画税の件数は固定資産税に含まれる

図 17 当年度市税執行停止 3 年間継続後消滅の内訳

(単位：円・件)

区分	無財産		生活困難		所在、財産不明		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市 民 税	2,971,028	210	1,144,999	83	132,061	7	4,248,088	300
個 人	2,851,672	207	1,144,999	83	32,061	5	4,028,732	295
法 人	119,356	3	0	0	100,000	2	219,356	5
固 定 資 産 税	810,083	55	846,936	103	0	0	1,657,019	158
軽 自 動 車 税	428,398	99	48,500	10	23,000	6	499,898	115
都 市 計 画 税	172,417	—	180,585	—	0	—	353,002	—
合 計	4,381,926	364	2,221,020	196	155,061	13	6,758,007	573

注：都市計画税の件数は固定資産税に含まれる

第2款 地方譲与税

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は減となったが、森林環境譲与税が増となり前年度と比べ増となった。

第3款 利子割交付金

預貯金利子の減少により、前年度と比べ減となった。

第4款 配当割交付金

企業収益の低迷に伴う上場株式等の配当等の減少により、前年度と比べ減となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年後半の株価上昇基調の加速等により、日経平均株価（関連指標）が見込み以上となり、前年度と比べ増となった。

第6款 法人事業税交付金

令和2年度に創設され、交付が開始された制度である。

第7款 地方消費税交付金

税率引き上げにより、前年度と比べ増となった。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

利用者数の減により、前年度と比べ減となった。

第9款 自動車取得税交付金

自動車取得税の廃止により、前年度と比べ減となった。

第10款 環境性能割交付金

税率軽減措置の適用期間の延長があったものの、平年度化により、前年度と比べ増となった。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

土地価格の改定により、前年度と比べ微増となった。

第12款 地方特例交付金

自動車税関連の減収補填分増があったものの、前年度限りの子ども・子育て支援臨時交付金廃止により、前年度と比べ減となった。

第13款 地方交付税

普通交付税は、基準財政収入額に算定された地方消費税交付金増などにより、減となった。また特別交付税も、災害復旧事業の算入額減少により減となったため、前年度と比べ減となった。

第 14 款 交通安全対策特別交付金

配分率増などにより、前年度に比べ増となった。

第 15 款 分担金及び負担金

保育所運営費負担金の減などにより、前年度と比べ減となった。なお、本年度の保育所負担金（保育料）の状況は次のとおりである。

区分	収入済額	収入率	前年度収入率
現年度	225,431,600 円	99.8%	99.5%
過年度	3,046,120 円	51.4%	41.1%
合計	228,477,720 円	98.6%	98.6%

第 16 款 使用料及び手数料

公園使用料、家庭系ごみ処理手数料等の増があったものの、総合スポーツセンター使用料、事業系ごみ搬入処理手数料等の減により前年度と比べ減となった。なお、本年度の学童クラブ育成料の状況は次のとおりである。

区分	収入済額	収入率	前年度収入率
現年度	46,389,900 円	99.6%	99.4%
過年度	201,200 円	19.4%	16.3%
合計	46,591,100 円	97.8%	97.9%

第 17 款 国庫支出金

減となる補助金等があったものの、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより、前年度に比べ大幅な増となった。

第 18 款 都支出金

減となる補助金等があったものの、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金や子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、前年度に比べ増となった。

第 19 款 財産収入

土地売払収入が増となるなど、前年度に比べ増となった。

第 20 款 寄附金

指定寄附金の減などにより、前年度と比べ減となった。

第 21 款 繰入金

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金の増などがあったものの、庁舎跡地施設整備資金積立基金繰入金の減などから、前年度と比べ減となった。なお、特別会計繰入金の状況は、次のとおりである。

特別会計	繰入額	特別会計繰入金合計
介護保険特別会計	46,950,504 円	76,241,506 円
後期高齢者医療特別会計	27,908,855 円	
中神土地区画整理事業特別会計	1,382,147 円	

第 22 款 繰越金

継続費通次繰越分及び繰越明許費繰越分については増となり、令和元年度実質収支分の繰越金は、前年度と比べ減となった。

第 23 款 諸収入

天然ガス利用設備導入支援事業補助金の増などがあったものの、市民図書館等移転補償金の減などにより、前年度と比べ大幅な減となった。

第 24 款 市債

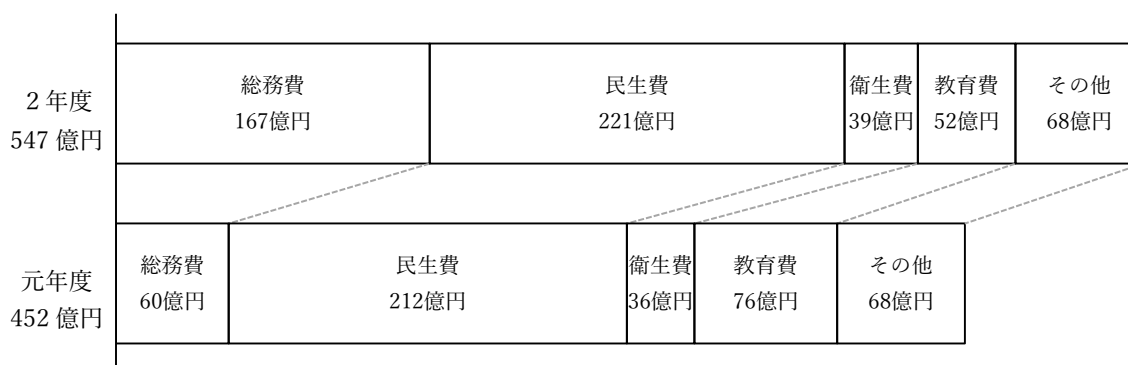
前年度に比べ、建設事業債が減となったことに加え、臨時財政対策債も減となった。また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済低迷により、地方消費税交付金等の収入額が普通交付税算定時の見込みを下回ったため、減収補填債特例分の借り入れを行った。

(2) 歳出

令和2年度歳出決算を前年度と比較した状況は、次のグラフのとおりである。

歳出決算額全体と、歳出額の大きな科目（款）における比較となるが、新型コロナウイルス感染症対策の影響が大きく現れている。前年度と比べ増となった総務費、民生費、衛生費については、歳入と同様に、特別定額給付金給付事業や子育て世帯等への臨時特別給付金事業、そして、大量購入が必要となった衛生用品やPCR検査に係る費用など、また減となった教育費についても、感染症予防対策として、新たに実施された事業費用等も含まれてはいるが、中止や規模の縮小を余儀なくされた、学校行事や生涯学習活動に係る費用の減少によるものである。

図 18 グラフ：一般会計歳出決算の比較



令和2年度は、下水道事業が地方公営企業法の一部適用となり、特別会計から公営企業会計に移行したことから、一般会計から特別会計への繰出金は、次のとおりとなった。なお、特別会計繰出金の財源は、市一般財源のほか、国庫支出金、都支出金を含む。

特別会計	繰出額	特別会計繰出金合計
国民健康保険特別会計	1,249,999,747 円	4,279,339,505 円
介護保険特別会計	1,524,019,000 円	
後期高齢者医療特別会計	1,353,320,758 円	
中神土地区画整理事業特別会計	152,000,000 円	

歳出では、令和２年度の決算状況を、総括表のほか、経費の行政目的に着目した目的別区分（款別）と、経済的性質に着目した性質別区分それぞれに分類し、決算の構成、経費ごとの増減、前年度との比較などについて、次に示す。

図 19 一般会計歳出決算総括表

（単位：円・％）

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	比率	
				執行率	構成比
議 会 費	348,360,000	336,376,455	0	96.6	0.6
総 務 費	17,031,268,000	16,705,021,076	2,442,000	98.1	30.5
民 生 費	23,289,149,000	22,137,417,941	0	95.1	40.5
衛 生 費	4,262,607,000	3,851,043,999	110,389,000	90.3	7.1
労 働 費	75,975,000	70,919,276	0	93.3	0.1
農 林 費	55,307,000	45,835,533	0	82.9	0.1
商 工 費	681,719,000	664,362,699	0	97.5	1.2
土 木 費	2,428,627,000	2,095,229,626	112,000,000	86.3	3.8
消 防 費	1,463,968,000	1,432,636,013	0	97.9	2.6
教 育 費	6,156,036,000	5,221,748,366	413,300,000	84.8	9.6
災 害 復 旧 費	72,801,000	64,749,900	0	88.9	0.1
公 債 費	2,077,322,000	2,075,324,425	0	99.9	3.8
予 備 費	119,000	0	0	—	—
合 計	57,943,258,000	54,700,665,309	638,131,000	94.4	100.0

令和２年度の一般会計歳出から翌年度へ繰越される事業費 638, 131, 000 円の内訳は、次のとおりである。

総務費	総合基本計画策定事業	2, 442, 000 円
衛生費	新生児子育て応援特別給付金支給事業	10, 000, 000 円
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	55, 422, 000 円
衛生費	環境基本計画策定事業	1, 089, 000 円
衛生費	クリーンセンター地中埋設物撤去等事業	43, 878, 000 円
土木費	都市計画道路 3・4・1 号整備事業	112, 000, 000 円
教育費	学校保健特別対策事業【小学校】	16, 000, 000 円
教育費	東小大規模改造（西側便所改修）事業	102, 400, 000 円
教育費	光華小大規模改造（西側便所改修）事業	69, 700, 000 円
教育費	成隣小大規模改造（外壁改修）事業	86, 500, 000 円
教育費	学校保健特別対策事業【中学校】	7, 600, 000 円
教育費	清泉中大規模改造（外壁改修）事業	131, 100, 000 円

歳出決算額の目的別区分の状況は、次のとおりである。

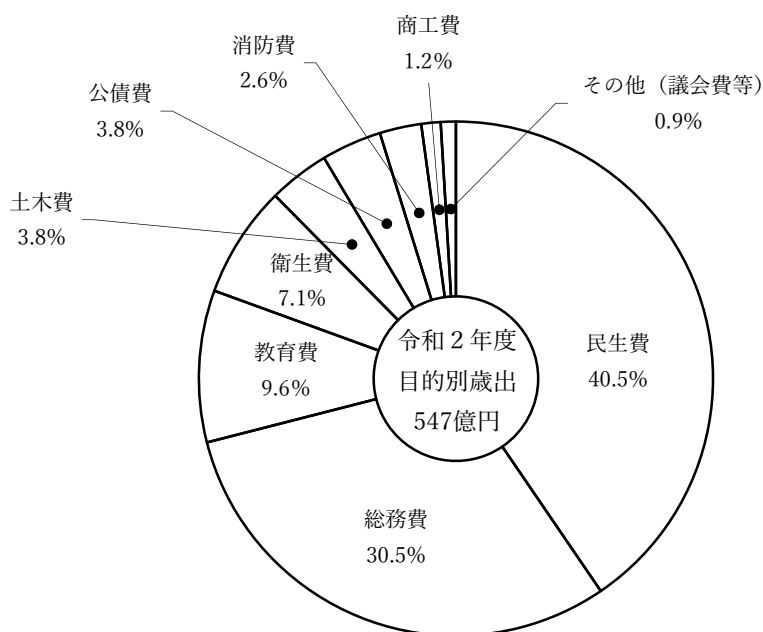
なお、特別定額給付金支給事業費は総務費から、新型コロナウイルス感染症拡大防止補助金・新型コロナウイルス感染症対策応援金等は、商工費から、それぞれ支出されている。また、災害復旧費については、前年度より繰越となった大神公園等復旧工事費である。

図 20 一般会計歳出目的別決算の状況

(単位：千円・％)

科目	2 年度		元年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
議 会 費	336,376	0.6	339,114	0.7	△ 2,738	△ 0.8
総 務 費	16,705,021	30.5	5,977,733	13.2	10,727,288	179.5
民 生 費	22,137,418	40.5	21,241,505	47.0	895,913	4.2
衛 生 費	3,851,044	7.1	3,615,681	8.0	235,363	6.5
労 働 費	70,919	0.1	77,727	0.2	△ 6,808	△ 8.8
農 林 費	45,836	0.1	44,272	0.1	1,564	3.5
商 工 費	664,363	1.2	271,056	0.6	393,307	145.1
土 木 費	2,095,230	3.8	2,152,065	4.8	△ 56,835	△ 2.6
消 防 費	1,432,636	2.6	1,650,786	3.7	△ 218,150	△ 13.2
教 育 費	5,221,748	9.6	7,641,237	16.9	△ 2,419,489	△ 31.7
災 害 復 旧 費	64,750	0.1	46,393	0.1	18,357	39.6
公 債 費	2,075,324	3.8	2,125,418	4.7	△ 50,094	△ 2.4
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	54,700,665	100.0	45,182,987	100.0	9,517,678	21.1

図 21 グラフ：当年度目的別歳出の構成



歳出決算額の性質別区分の状況は、次のとおりである。

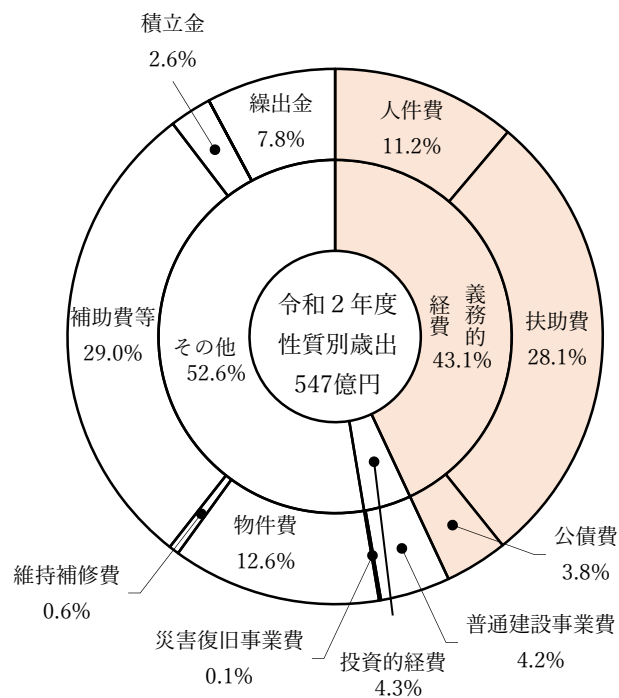
なお、地方公営企業法の財務規定等を適用した下水道事業会計負担金及び補助金は補助費等に、また特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症拡大防止補助金をはじめとする、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活・事業者支援事業の経費は、人件費、扶助費、物件費及び補助費等に分類されている。

図 22 一般会計歳出性質別決算の状況

(単位：千円・%)

区分	2 年度		元年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	23,540,115	43.1	22,578,475	50.0	961,640	4.3
人 件 費	6,106,418	11.2	5,358,155	11.9	748,263	14.0
扶 助 費	15,358,373	28.1	15,094,902	33.4	263,471	1.7
公 債 費	2,075,324	3.8	2,125,418	4.7	△ 50,094	△ 2.4
投 資 的 経 費	2,373,291	4.3	5,533,211	12.2	△ 3,159,920	△ 57.1
普 通 建 設 事 業 費	2,308,541	4.2	5,486,818	12.1	△ 3,178,277	△ 57.9
災 害 復 旧 事 業 費	64,750	0.1	46,393	0.1	18,357	39.6
そ の 他 の 経 費	28,787,259	52.6	17,071,301	37.8	11,715,958	68.6
物 件 費	6,899,565	12.6	6,751,629	15.0	147,936	2.2
維 持 補 修 費	336,143	0.6	283,129	0.6	53,014	18.7
補 助 費 等	15,876,124	29.0	3,254,116	7.2	12,622,008	387.9
積 立 金	1,396,087	2.6	2,210,495	4.9	△ 814,408	△ 36.8
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	0	0	—
繰 出 金	4,279,340	7.8	4,571,932	10.1	△ 292,592	△ 6.4
合 計	54,700,665	100.0	45,182,987	100.0	9,517,678	21.1

図 23 グラフ：当年度性質別歳出の構成



2 国民健康保険特別会計について

先に示すとおり、国民健康保険特別会計決算状況は、形式収支、実質収支ともに同額で3億円を超える歳入超過となった。本年度、歳出では保険給付費の減少がみられ、被保険者の高齢化、また医療の高度化により一人当たりの保険給付費は上昇が続いている中、新型コロナウイルス感染症予防対策としての行動が影響を及ぼしているのではないかと推測されている。保険給付に加え税収の減少もあり、令和2年度決算規模は前年度に比べ、歳入歳出ともに縮小となっている。なお、繰入金の内訳、基金の状況は、次のとおりである。国民健康保険特別会計では、一般会計繰入金の中に赤字補填を目的とする繰入分約5億円が含まれており、平成30年3月に策定された国保財政健全化計画に沿って、この繰入分の段階的な縮減に向け、取組が行われている。

- 一般会計繰入金 1,249,999,747 円
 - 基金繰入金 285,956,000 円
- 国民健康保険事業運営基金現在高【令和2年度末】 657,868,373 円

図 24 国民健康保険特別会計歳入決算比較

(単位：円・%)

科目	2 年度		元年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,133,190,526	18.3	2,211,961,666	18.3	△ 78,771,140	△ 3.6
一部負担金	0	0	0	0	0	—
国庫支出金	20,231,000	0.2	8,984,000	0.1	11,247,000	125.2
都支出金	7,657,108,278	65.8	8,131,371,950	67.3	△ 474,263,672	△ 5.8
財産収入	70,128	0.0	99,208	0.0	△ 29,080	△ 29.3
繰入金	1,535,955,747	13.2	1,368,212,424	11.3	167,743,323	12.3
繰越金	225,868,789	2.0	328,562,041	2.7	△ 102,693,252	△ 31.3
諸収入	58,279,923	0.5	42,040,567	0.3	16,239,356	38.6
歳入合計	11,630,704,391	100.0	12,091,231,856	100.0	△ 460,527,465	△ 3.8

図 25 国民健康保険特別会計歳出決算比較

(単位：円・%)

科目	2 年度		元年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総務費	159,322,261	1.4	169,481,746	1.4	△ 10,159,485	△ 6.0
保険給付費	7,401,805,287	65.4	7,878,584,457	66.4	△ 476,779,170	△ 6.1
国民健康保険事業費納付金	3,271,661,646	28.9	3,294,665,521	27.8	△ 23,003,875	△ 0.7
共同事業拠出金	1,260	0.0	1,530	0.0	△ 270	△ 17.6
保健事業費	103,338,170	0.9	114,861,624	1.0	△ 11,523,454	△ 10.0
基金積立金	259,235,599	2.3	308,516,208	2.6	△ 49,280,609	△ 16.0
公債費	0	0	0	0	0	—
諸支出金	128,007,960	1.1	99,251,981	0.8	28,755,979	29.0
予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	11,323,372,183	100.0	11,865,363,067	100.0	△ 541,990,884	△ 4.6

保険税収入は減となったが、新型コロナウイルス感染症対応の減免措置には、財源として、災害臨時特例補助金（国庫支出金）及び特別調整交付金（都支出金）が交付されている。

図 26 国民健康保険税決算の比較

(単位：円・％)

区分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
当初予算額 A	2,082,237,000	2,211,520,000	△ 129,283,000	△ 5.8
補正予算額 B	0	0	0	—
予算現額 C=A+B	2,082,237,000	2,211,520,000	△ 129,283,000	△ 5.8
調定額 D	2,503,538,698	2,637,017,990	△ 133,479,292	△ 5.1
収入済額 E	2,133,190,526	2,211,961,666	△ 78,771,140	△ 3.6
現年課税分	2,055,001,452	2,106,608,613	△ 51,607,161	△ 2.4
滞納繰越分	78,189,074	105,353,053	△ 27,163,979	△ 25.8
還付未済額（再掲） F	1,234,210	1,308,800	△ 74,590	△ 5.7
不納欠損額 G	25,539,127	106,966,826	△ 81,427,699	△ 76.1
収入未済額 H	346,043,255	319,398,298	26,644,957	8.3
予算に対する収入率（％） I=E/C	102.4	100.0	2.4	—
収納率（％） J=E/D	85.2	83.9	1.3	—
現年課税分（％）	93.7	93.9	△ 0.2	—
滞納繰越分（％）	25.2	26.8	△ 1.6	—

傷病手当金は、新型コロナウイルス感染症対応として、新設された保険給付である。

図 27 国民健康保険給付に係る比較

(単位：円・％)

区分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
世帯数（世帯）	16,199	16,241	△ 42	△ 0.3
被保険者数（人）	24,056	24,465	△ 409	△ 1.7
保険給付費の合計額	7,401,805,287	7,878,584,457	△ 476,779,170	△ 6.1
療養給付費	6,283,250,449	6,713,051,547	△ 429,801,098	△ 6.4
療養費	64,603,083	78,957,884	△ 14,354,801	△ 18.2
審査支払手数料	30,029,051	31,931,389	△ 1,902,338	△ 6.0
高額療養費	976,409,009	1,002,517,828	△ 26,108,819	△ 2.6
高額介護合算療養費	1,023,040	876,226	146,814	16.8
移送費	0	23,231	△ 23,231	皆減
出産育児一時金	27,677,230	34,842,640	△ 7,165,410	△ 20.6
葬祭費	8,800,000	6,900,000	1,900,000	27.5
結核・精神医療給付金	9,938,328	9,483,712	454,616	4.8
傷病手当金	75,097	—	75,097	皆増
一世帯当たりの保険給付費額	456,930	485,105	△ 28,175	△ 5.8
一人当たりの保険給付費額	307,691	322,035	△ 14,344	△ 4.5

注：世帯数及び被保険者数は、年度末における数値

3 介護保険特別会計について

先に示すとおり、介護保険特別会計の決算状況は、形式収支、実質収支ともに同額で3億円を超える歳入超過となった。介護保険事業においては、高齢化により、被保険者数、認定者数及びサービス受給者数の増加が続いており、これに伴い保険給付費をはじめとする様々な経費の増加も続いている。一人当たりの給付額についても増となっており、新型コロナウイルス感染症予防対策の影響とみられる、介護認定審査に係る経費の減や、一部サービス給付費の減はあるものの、令和2年度決算規模は前年度に比べ、歳入歳出ともに増となっている。なお、繰入金の内訳、基金の状況は、次のとおりである。

- 一般会計繰入金 1,524,019,000 円
 - 基金繰入金 160,000,000 円
- 介護保険給付事業運営基金現在高【令和2年度末】 791,594,155 円

図 28 介護保険特別会計歳入決算比較

(単位：円・％)

科目	2 年度		元年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
保 険 料	2,024,071,221	21.1	2,044,663,658	22.3	△ 20,592,437	△ 1.0
国 庫 支 出 金	1,994,535,062	20.7	1,895,985,262	20.7	98,549,800	5.2
支 払 基 金 交 付 金	2,356,456,000	24.5	2,269,793,065	24.7	86,662,935	3.8
都 支 出 金	1,382,561,915	14.4	1,256,780,495	13.7	125,781,420	10.0
財 産 収 入	56,100	0.0	99,595	0.0	△ 43,495	△ 43.7
繰 入 金	1,684,019,000	17.5	1,535,000,000	16.7	149,019,000	9.7
繰 越 金	175,903,483	1.8	162,010,746	1.8	13,892,737	8.6
諸 収 入	1,360,040	0.0	6,771,822	0.1	△ 5,411,782	△ 79.9
歳 入 合 計	9,618,962,821	100.0	9,171,104,643	100.0	447,858,178	4.9

図 29 介護保険特別会計歳出決算比較

(単位：円・％)

科目	2 年度		元年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総 務 費	219,342,225	2.4	226,605,590	2.5	△ 7,263,365	△ 3.2
保 険 給 付 費	8,459,347,100	91.0	8,107,039,700	90.1	352,307,400	4.3
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	375,161,709	4.0	359,204,042	4.0	15,957,667	4.4
基 金 積 立 金	97,967,907	1.0	199,924,238	2.2	△ 101,956,331	△ 51.0
公 債 費	0	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	146,200,486	1.6	102,427,590	1.2	43,772,896	42.7
予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	9,298,019,427	100.0	8,995,201,160	100.0	302,818,267	3.4

介護保険料については、現年度普通徴収分のみが増となり、保険料全体としては減収となったが、前年度より高い収納率となっている。

図 30 介護保険料決算の比較

(単位：円・％)

区分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
当初予算額 A	1,999,363,000	2,028,397,000	△ 29,034,000	△ 1.4
補正予算額 B	0	0	0	—
予算現額 C=A+B	1,999,363,000	2,028,397,000	△ 29,034,000	△ 1.4
調定額 D	2,111,526,556	2,142,206,082	△ 30,679,526	△ 1.4
収入済額 E	2,024,071,221	2,044,663,658	△ 20,592,437	△ 1.0
現年特別徴収分	1,803,595,546	1,832,598,495	△ 29,002,949	△ 1.6
現年普通徴収分	206,309,036	197,792,969	8,516,067	4.3
滞納繰越分	14,166,639	14,272,194	△ 105,555	△ 0.7
還付未済額（再掲） F	3,137,598	1,864,792	1,272,806	68.3
不納欠損額 G	21,973,895	15,929,120	6,044,775	37.9
不納欠損額の対象人数（人）	273	325	△ 52	△ 16.0
収入未済額 H	68,619,038	83,478,096	△ 14,859,058	△ 17.8
予算に対する収入率（％） I=E/C	101.2	100.8	0.4	—
収納率（％） J=E/D	95.9	95.4	0.5	—
現年特別徴収分（％）	100	100	0	—
現年普通徴収分（％）	90.7	89.0	1.7	—
滞納繰越分（％）	17.0	16.0	1.0	—

図 31 介護保険給付に係る比較

(単位：円・％)

区分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
被保険者数（人） a	29,810	29,508	302	1.0
認定者数（人） b	5,642	5,585	57	1.0
サービス受給者数（人） c	4,251	4,197	54	1.3
受給率（％）	75.3	75.1	0.2	—
保険給付費の合計 d	8,459,347,100	8,107,039,700	352,307,400	4.3
介護サービス費	7,686,282,269	7,391,923,588	294,358,681	4.0
介護予防サービス費	174,053,790	168,746,329	5,307,461	3.1
高額介護サービス費	279,653,648	242,576,240	37,077,408	15.3
その他諸費	8,660,131	8,427,208	232,923	2.8
特定入所者介護サービス費等	310,697,262	295,366,335	15,330,927	5.2
一人当たりの給付額 d/c	1,989,966	1,931,627	58,339	3.0

注：被保険者数等は、年度末における数値

4 後期高齢者医療特別会計について

先に示すとおり、後期高齢者医療特別会計の決算状況は、形式収支、実質収支ともに同額で約3千万円の歳入超過となった。高齢化により、被保険者数は、制度の発足以来増加が続いており、これに伴い保険給付費をはじめとする様々な経費の増加も続いている。保健事業実施のための費用となる保健衛生諸費の減少など、新型コロナウイルス感染症予防対策の影響とみられる状況も現れているものの、令和2年度決算規模は前年度に比べ、歳入歳出ともに増となった。なお、後期高齢者医療特別会計における繰入金は、全て一般会計からの繰入となっている。

令和2年度については、住民税基礎控除に係るシステム改修費用として、高齢者医療制度円滑運営事業補助金が交付され、国庫支出金の歳入となった。

図 32 後期高齢者医療特別会計歳入決算比較

(単位：円・%)

科目	2 年度		元年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,153,382,100	43.8	1,109,448,000	43.7	43,934,100	4.0
広域連合支出金	84,070,534	3.2	80,722,532	3.2	3,348,002	4.1
繰入金	1,353,320,758	51.3	1,299,163,834	51.2	54,156,924	4.2
繰越金	27,908,855	1.1	33,914,272	1.3	△ 6,005,417	△ 17.7
諸収入	15,920,103	0.6	14,909,917	0.6	1,010,186	6.8
国庫支出金	704,000	0.0	0	0	704,000	皆増
歳入合計	2,635,306,350	100.0	2,538,158,555	100.0	97,147,795	3.8

図 33 後期高齢者医療特別会計歳出決算比較

(単位：円・%)

科目	2 年度		元年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総務費	52,915,059	2.0	48,324,723	1.9	4,590,336	9.5
広域連合納付金	2,416,768,548	92.7	2,324,941,820	92.6	91,826,728	3.9
保健等事業費	103,031,906	4.0	99,114,285	4.0	3,917,621	4.0
諸支出金	33,376,455	1.3	37,868,872	1.5	△ 4,492,417	△ 11.9
予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	2,606,091,968	100.0	2,510,249,700	100.0	95,842,268	3.8

後期高齢者医療保険料については、滞納繰越分が減となったものの、保険料全体としては増であり、前年度に比べ高い収納率となった。

図 34 後期高齢者医療保険料決算の比較

(単位：円・％)

区分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
当初予算額 A	1,109,415,000	1,051,942,000	57,473,000	5.5
補正予算額 B	32,250,000	42,880,000	△ 10,630,000	△ 24.8
予算現額 C=A+B	1,141,665,000	1,094,822,000	46,843,000	4.3
調定額 D	1,169,479,400	1,127,623,800	41,855,600	3.7
収入済額 E	1,153,382,100	1,109,448,000	43,934,100	4.0
現年特別徴収分	659,968,200	623,876,100	36,092,100	5.8
現年普通徴収分	487,070,200	479,152,500	7,917,700	1.7
滞納繰越分	6,343,700	6,419,400	△ 75,700	△ 1.2
還付未済額（再掲） F	1,082,400	1,201,400	△ 119,000	△ 9.9
不納欠損額 G	1,348,000	2,884,600	△ 1,536,600	△ 53.3
不納欠損額の対象人数	40	48	△ 8	△ 16.7
収入未済額 H	15,831,700	16,492,600	△ 660,900	△ 4.0
予算に対する収入率（％） I=E/C	101.0	101.3	△ 0.3	—
収納率（％） J=E/D	98.6	98.4	0.2	—
現年特別徴収分（％）	100	100	0	—
現年普通徴収分（％）	98.6	98.2	0.4	—
滞納繰越分（％）	38.7	38.0	0.7	—

図 35 後期高齢者医療広域連合への納付金決算の比較

(単位：円・％)

科目	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療 養 給 付 費 負 担 金	932,518,042	894,019,357	38,498,685	4.3
保 険 料 等 負 担 金	1,141,658,800	1,094,818,299	46,840,501	4.3
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	213,990,716	202,277,477	11,713,239	5.8
事 務 費 負 担 金	38,116,000	38,814,519	△ 698,519	△ 1.8
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	77,056,689	81,380,869	△ 4,324,180	△ 5.3
保 険 料 負 担 金 過 年 度 分	13,428,301	13,631,299	△ 202,998	△ 1.5
合 計	2,416,768,548	2,324,941,820	91,826,728	3.9

5 中神土地区画整理事業特別会計について

先に示すとおり、中神土地区画整理事業特別会計の決算状況は、形式収支では約 500 万円の歳入超過となったが、このうち建物移転補償事業の費用が繰越明許となったため、実質収支では約 100 万円が歳入超過となった。中神土地区画整理事業調査業務に係る費用等、新たな支出があったものの、事業用地取得費の減など、歳出全体としては減となった。令和 2 年度決算規模は、前年度に比べ、歳入歳出ともに縮小した。なお、中神土地区画整理事業特別会計においては、繰入金は全て一般会計からの繰入となっている。

令和 2 年度における主な事業

中神土地区画整理第三工区審議会委員選挙事業	160,161 円
中神土地区画整理事業調査業務委託	35,200,000 円

注：中神土地区画整理事業調査業務委託では、今後の区画整理事業のあり方について検討するための調査等を行った。

図 36 中神土地区画整理事業特別会計歳入決算の比較

(単位：円・%)

科目	2 年度		元年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	3,775,852	2.1	3,137,543	1.4	638,309	20.3
国庫支出金	0	0	7,700,000	3.4	△ 7,700,000	皆減
都支出金	0	0	3,850,000	1.7	△ 3,850,000	皆減
繰入金	152,000,000	87.0	213,000,000	92.9	△ 61,000,000	△ 28.6
保留処分金	17,584,305	10.1	0	0	17,584,305	皆増
繰越金	1,382,147	0.8	1,487,673	0.6	△ 105,526	△ 7.1
諸収入	4,676	0.0	6,742	0.0	△ 2,066	△ 30.6
歳入合計	174,746,980	100.0	229,181,958	100.0	△ 54,434,978	△ 23.8

図 37 中神土地区画整理事業特別会計歳出決算の比較

(単位：円・%)

科目	2 年度		元年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総務費	109,106,999	64.3	97,573,258	42.8	11,533,741	11.8
事業費	59,252,011	34.9	128,738,880	56.5	△ 69,486,869	△ 54.0
公債費	0	0	0	0	0	—
諸支出金	1,382,147	0.8	1,487,673	0.7	△ 105,526	△ 7.1
予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	169,741,157	100.0	227,799,811	100.0	△ 58,058,654	△ 25.5

注：事業費のうち、第二工区駅前ブロック建物移転補償費（8,000,000 円）は翌年度へ繰越した。

第7 財産に関する調書

1 基金

各基金の運用状況、現在高は、次のとおりである。

図 38 基金の運用状況

(単位：円)

区分	2年3月末 現在高	2年度積立額			2年度取崩額	3年3月末 現在高
		元金	利子	計		
国民健康保険 事業運営基金	684,588,774	259,165,471	70,128	259,235,599	285,956,000	657,868,373
職員退職手当 資金積立基金	321,782,839	0	33,004	33,004	0	321,815,843
公共施設整備等資金 積立基金	5,538,216,966	228,012,000	568,030	228,580,030	205,456,000	5,561,340,996
財政調整基金	5,140,282,636	697,356,000	527,216	697,883,216	0	5,838,165,852
緑化推進基金	281,304,782	0	28,852	28,852	28,300,000	253,033,634
介護保険給付 事業運営基金	853,626,248	97,911,807	56,100	97,967,907	160,000,000	791,594,155
教育振興基金	37,439,169	0	3,764	3,764	12,400,970	25,041,963
エコ・パーク 管理運営基金	23,525,434	0	2,365	2,365	11,800,000	11,727,799
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	672,694,567	365,727,000	68,994	365,795,994	151,700,000	886,790,561
立川基地跡地昭島地区 周辺都市基盤整備基金	0	0	0	0	0	0
田中孝奨学基金	73,883,244	4,790,000	7,388	4,797,388	3,218,500	75,462,132
新型コロナウイルス 感染症対策基金	0	98,962,000	832	98,962,832	0	98,962,832
合 計	13,627,344,659	1,751,924,278	1,366,673	1,753,290,951	858,831,470	14,521,804,140

2 その他の財産調書について

土地に関する現在高は、次のとおりである。

図 39 土地の調書

(単位：㎡)

区分	元年度末 現在高	決算年度中の増減		2 年度末 現在高
		増加	減少	
行 政 財 産	580,489.72	2,340.64	7,039.10	575,791.26
公 用 財 産	93,074.21	0	7,039.10	86,035.11
公 共 用 財 産	487,415.51	2,340.64	0	489,756.15
普 通 財 産	9,124.27	1,867.25	372.43	10,619.09
合 計	589,613.99	4,207.89	7,411.53	586,410.35

注：下水道事業に関わる公有財産については、令和2年4月1日に地方公営企業法の財務規定が適用されたことに伴い、「決算年度中の増減」の項目で減としている。

建物に関する現在高は、次のとおりである。

図 40 建物の調書

(単位：㎡)

区分	元年度末 現在高	決算年度中の増減		2 年度末 現在高
		増加	減少	
行 政 財 産	227,166.99	0	3,062.88	224,104.11
公 用 財 産	37,066.95	0	392.43	36,674.52
木 造	9.80	0	0.00	9.80
非 木 造	37,057.15	0	392.43	36,664.72
公 共 用 財 産	190,100.04	0	2,670.45	187,429.59
木 造	1,545.64	0	857.49	688.15
非 木 造	188,554.40	0	1,812.96	186,741.44
普 通 財 産	0	0	0	0
木 造	0	0	0	0
非 木 造	0	0	0	0
合 計	227,166.99	0	3,062.88	224,104.11
木 造	1,555.44	0	857.49	697.95
非 木 造	225,611.55	0	2,205.39	223,406.16

注：下水道事業に関わる公有財産については、令和2年4月1日に地方公営企業法の財務規定が適用されたことに伴い、「決算年度中の増減」の項目で減としている。

物権に関する現在高は、次のとおりである。

図 41 物権の調書

(単位：㎡)

区分	元年度末現在高	決算年度中の増減	2 年度末現在高
地 上 権	1,582.70	△ 387.2	1,195.50
合 計	1,582.70	△ 387.2	1,195.50

注：下水道事業に関わる公有財産については、令和2年4月1日に地方公営企業法の財務規定が適用されたことに伴い、「決算年度中の増減」の項目で減としている。

出資による権利の状況は、次のとおりである。

図 42 出資による権利の調書

(単位：千円)

区分	元年度末現在高	決算年度中の増減	2 年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	370	0	370
昭島市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
昭島市育英会奨学金出資金	89,797	0	89,797
公益社団法人東京しごと財団出えん金	4,000	0	4,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団基本財産出えん金	1,400	0	1,400
一般財団法人公園財団出えん金	10,000	0	10,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	4,669	0	4,669
地方公共団体金融機構出資金	4,700	0	4,700
社会福祉法人昭島市社会福祉事業団出資金	3,000	0	3,000
合 計	122,936	0	122,936

商標権に関する状況は、次のとおりである。

図 43 その他（商標権）の調書

(単位：件)

区分	元年度末現在高	決算年度中の増減	2 年度末現在高
商 標 権	5	0	5
合 計	5	0	5

物品に関する状況は、次のとおりである。

図 44 物品の調書

(単位：件)

区分	元年度末 現在高	決算年度中の増減		2 年度末 現在高
		増加	減少	
物 品	737	35	26	746
合 計	737	35	26	746

注：下水道事業に関わる物品については、令和 2 年 4 月 1 日に地方公営企業法の財務規定が適用されたことに伴い、「決算年度中の増減」の項目で減としている。

第8 普通会計について

普通会計は、総務省の定める基準により、自治体の会計を統一的に再構成した統計上、観念上の会計区分であり、各自治体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等のため実施される地方財政状況調査に用いられている。このため、普通会計に該当する内容は、地方公営事業会計以外の会計で、一般会計、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の純計額となる。

令和2年度普通会計における歳入では、臨時的収入、経常的収入それぞれの特定財源、一般財源の構成は、次のとおりとなる。

図 45 普通会計による歳入決算額の構成

(単位：千円)

科目	決算額	臨時的		経常的	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税	19,898,768		1,568,084		18,330,684
地 方 譲 与 税	173,461				173,461
利 子 割 交 付 金	22,023				22,023
配 当 割 交 付 金	106,365				106,365
株式等譲渡所得割交付金	123,551				123,551
地 方 消 費 税 交 付 金	2,432,609				2,432,609
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,811				25,811
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15				15
環 境 性 能 割 交 付 金	30,387				30,387
法 人 事 業 税 交 付 金	91,076				91,076
地 方 特 例 交 付 金	144,752				144,752
地 方 交 付 税	345,600		72,385		273,215
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,828				16,828
分 担 金 及 び 負 担 金	240,957		9,869	231,088	
使 用 料	322,808		7,273	235,353	80,182
手 数 料	448,397	5	7,760	440,632	
国 庫 支 出 金	21,968,577	12,614,517	1,325,704	8,028,356	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,211				14,211
都 支 出 金	6,876,474	2,242,502	111,745	4,522,227	
財 産 収 入	31,917	1,240	29,051	367	1,259
寄 附 金	58,314	37,105	21,209		
繰 入 金	506,853	430,611	76,242		
繰 越 金	1,406,363	86,590	1,319,773		
諸 収 入	315,621	156,055	115,866	43,534	166
市 債	925,800	439,500	486,300		
合 計	56,527,538	16,008,125	5,151,261	13,501,557	21,866,595

図 46 普通会計による歳入構成の年度比較

(単位：千円・%)

年次	決算額	臨時的		経常的	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
2 年度	56,527,538	28.3%	9.1%	23.9%	38.7%
元年度	46,589,350	13.2%	12.8%	28.0%	46.0%
30年度	44,767,718	11.4%	12.1%	28.4%	48.1%

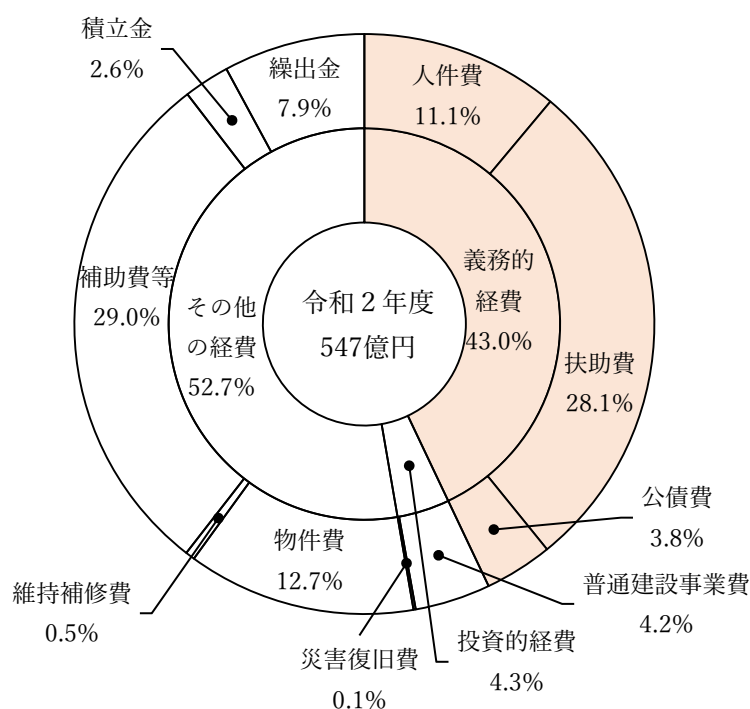
令和2年度普通会計における性質別歳出区分(経費を経済的性質で分類)は、次のとおりとなる。

図 47 普通会計による性質別歳出区分決算額

(単位：千円・%)

区分	30年度	構成比	元年度	構成比	2年度	構成比
義 務 的 経 費	22,570,276	52.7	22,520,267	49.8	23,495,049	43.0
人 件 費	5,446,923	12.7	5,297,787	11.7	6,064,503	11.1
扶 助 費	14,744,585	34.4	15,097,062	33.4	15,355,222	28.1
公 債 費	2,378,768	5.6	2,125,418	4.7	2,075,324	3.8
投 資 的 経 費	4,453,730	10.4	5,535,812	12.3	2,371,216	4.3
普 通 建 設 事 業 費	4,373,381	10.2	5,487,340	12.2	2,303,662	4.2
補 助	1,898,677	4.4	2,520,105	5.6	744,154	1.4
単 独	2,474,704	5.8	2,967,235	6.6	1,559,508	2.8
災 害 復 旧 事 業 費	80,349	0.2	48,472	0.1	67,554	0.1
そ の 他 の 経 費	15,832,007	36.9	17,126,908	37.9	28,834,400	52.7
物 件 費	6,250,327	14.6	6,769,620	15.0	6,955,327	12.7
維 持 補 修 費	234,977	0.5	258,053	0.6	285,612	0.5
補 助 費 等	3,113,872	7.3	3,259,062	7.2	15,879,635	29.0
積 立 金	1,604,098	3.7	2,210,495	4.9	1,396,087	2.6
投資及び出資金・貸付金	6,000	0.0	0	0	0	0
繰 出 金	4,622,733	10.8	4,629,678	10.2	4,317,739	7.9
合 計	42,856,013	100.0	45,182,987	100.0	54,700,665	100.0

図 48 グラフ普通会計による性質別区分



普通会計による財政分析指数等は次のとおりである。

図 49 普通会計による財政分析指数

区分	30年度	元年度	2 年度	算式等
実質収支比率 (%)	8.9	6.1	7.2	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常一般財源比率 (%)	100.2	99.0	99.7	$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率 (%)	90.9	93.9	92.4	$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$
財政力指数	0.979 (0.971)	0.977 (0.982)	0.979 (0.985)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均

注：財政力指数の（ ）内数値は、単年度の指数

実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支の割合を示す。実質収支比率が整数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

経常一般財源比率 毎年度経常的に収入される経常一般財源等の標準財政規模に対する割合を示す。この比率が高いほど歳入の安定と財政運営の自主性が確保されているといわれている。

経常収支比率 財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を示す。この指標の比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

財政力指数 財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指数の単年度数値が「1」以上の地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり、財政力の強い団体であるといえる。

指標に関する用語等

区分	概要	2 年度数値（円）
標準財政規模	地方公共団体の標準的狀態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模。標準税収入額等に普通交付税を加算し、臨時財政対策債の発行可能額を含む。	21,940,734
基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の各行政項目ごとに一定の方法によって財政需要を算定する。	16,923,826
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いられる。地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定する。	16,661,820
経常一般財源等	地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源。	21,866,595
経常経費充当一般財源等	人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額。	20,664,847

地方債現在高の状況は、次のとおりである。

図 50 地方債現在高

(単位：千円)

区分	元年度末現在高	2 年度		2 年度末現在高
		借入額	償還額	
地 方 債	19,601,394	925,800	1,976,159	18,551,035
建設事業債	8,747,097	412,200	1,014,117	8,145,180
災害復旧債	20,700	27,300	100	47,900
減税補填債	331,131	0	87,291	243,840
臨時財政対策債	10,502,466	379,300	874,651	10,007,115
減収補填債	0	107,000	0	107,000

積立金現在高の状況は、つぎのとおりである。

図 51 積立金現在高

(単位：千円)

区分	元年度末現在高	2 年度			2 年度末現在高
		積立金元金	基金利子	取崩額	
積 立 金	12,089,130	1,394,847	1,240	412,875	13,072,342
財政調整基金	5,140,283	697,356	527	0	5,838,166
公共施設整備等資金積立基金	5,538,217	228,012	568	205,456	5,561,341
職員退職手当資金積立基金	321,783	0	33	0	321,816
緑化推進基金	281,305	0	29	28,300	253,034
教育振興基金	37,440	0	3	12,401	25,042
エコ・パーク管理運営基金	23,525	0	3	11,800	11,728
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	672,694	365,727	69	151,700	886,790
田中孝奨学基金	73,883	4,790	7	3,218	75,462
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	98,962	1	0	98,963

第9 まとめ

一般会計

令和2年度一般会計の決算は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、例年の決算とは異なる大変特異な状況となった。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症への対応として、市が行う様々な事業、学校教育や市民活動に関する事業を含め、その数多くが、中止や延期、或いは規模の縮小などを余儀なくされた。その一方で、国や東京都より交付される多額の費用を活用し、PCR検査の実施やワクチン接種準備など感染症予防対策、各種特別給付金など市民生活、経済活動支援のための施策を次々と実施したことにより、決算規模は大きく拡大し、歳入歳出ともに、前年度を約21%上回る規模となった。

こうした状況から、令和2年度決算においては、これまで行われてきた過去の予算執行との比較から本年度の状況を精査し、経済性や効果、効率性を測定、整理していくことが大変困難になっている。新型コロナウイルス感染症対策の先行き、長期化は、令和2年度終了時においても、未だ見通しの立たない状況であり、今後については、感染症予防対策の長期化により、新たな行政需要も見込まれる。これまでも増して、市の財政状況を取り巻く環境は厳しいものになると予測されるが、一層の努力を持って、財政運営に取り組まれない。

国民健康保険特別会計

国民健康保険については、被保険者の減少、また被保険者の高齢化傾向が続いている。近年は医療の高度化などによって、一人当たりの医療給付費は近年上昇傾向にあるが、令和2年度には、被保険者一人当たり医療給付費の減少が見られる。こうした状況は、新型コロナウイルス感染症対応による医療機関受診控えの影響ではないかと考えられている。状況の長期化によっては、今後、重症化による医療給付費の増加なども懸念されるところである。国民健康保険においては、引き続き、医療給付をはじめとする歳出の適正化及び保険税等歳入の確保に取り組まれ、健全な財政運営、そして安定的な事業運営に努められたい。

介護保険特別会計

介護保険については、高齢化の進展に伴い被保険者及びサービス受給者の増加が続き、事業規模の拡大も着実に進んでいる。令和2年度には、保険給付全体が増加しているなか、新型コロナウイルス感染症予防対応の影響により、地域密着型介護サービスの給付や介護認定に係る経費の減少も見られた。こうした状況にあっても、地域包括支援センターを1か所増設されるなど、介護保険サービスの充実に取り組まれているが、引き続き、安定した介護サービス提供のため、健全な財政運営、持続可能な介護保険制度の運営にも努められたい。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療については、高齢化の進展に伴う被保険者の増加により、事業規模も拡大を続けている。令和2年度には、新型コロナウイルス感染症予防対応により、高齢者健康診査等保健事業の利用者の減少が見られたが、その影響は限定的であった。高齢者の安定的な医療の確保のため、引き続き、状況を的確に捉え、東京都後期高齢者医療広域連合との連携のもと、円滑な事業運営に努められたい。

中神土地区画整理事業特別会計

中神土地区画整理事業においては、令和２年度に全地権者への意向調査を含め、今後の土地区画整理事業のあり方の検討が行われた。こうした検討の結果を活かし、引き続き、土地区画整理事業の早期解決に向け取組を進められ、まちづくりに努められたい。

基金及び財産について

令和２年度、基金については「下水道事業財政運営基金」が下水道事業会計へと移行し、「新型コロナウイルス感染症対策基金」が新たに設置された。基金の運用については、それぞれの設置目的に従い、適切に運用されているものと認められる。引き続き、効果的で確実な運用に努められたい。

また、その他の財産についても、引き続き、適切な管理運営に努められたい。なお、下水道事業に関わる公有財産の移行については、財産の「減」項目に含め、示している。

その他

決算審査においては、各担当部課に対し、様々な意見、要望を申し上げた。個別事項については、今後精査をされ、適切に対応されたい。

なお、最後に、一点意見を申し上げたい。市においては、災害時の対応について、事業実施や事務処理に関し、既に対応方針や、対策を具体的に定められていると認識している。しかし、この度の新型コロナウイルス感染症対応においては、通常時の事務事業実施、財務会計処理等ルールの中で、様々な緊急対応を求められ、一部対応に苦慮されている状況が見受けられた。自治体の事業実施、事務処理においては、あらゆる行政需要に対し、常に適切な対応が求められる。今後に向けた備えとして、緊急時における市の対応方針の検討に、取り組まれるよう申し上げたい。先行きの見通しが立たない、大変厳しい状況の長期化が予測されるが、一層の努力を持って、引き続き、効果的な市民福祉の推進、市運営に取り組まれたい。



昭 監 第 31 号

令和 3 年 8 月 16 日

昭島市長 臼 井 伸 介 殿

昭島市監査委員 中 村 徹

昭島市監査委員 赤 沼 泰 雄

令和 2 年度昭島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度昭島市水道事業会計決算及び令和 2 年度昭島市下水道事業会計決算を審査したので、その結果を別添のとおり決算審査意見書として提出する。

目 次

令和 2 年度昭島市公営企業決算審査意見書

第 1	審査の種類	42
第 2	審査の対象	42
第 3	審査の期間	42
第 4	審査の着眼点及び実施内容	42
第 5	審査の結果	42
第 6	審査の概要	42
水道事業会計		43
1	業務実績	43
2	予算の執行状況	45
3	経営成績	47
4	財政状態	51
5	資金状況	54
6	まとめ	54
下水道事業会計		57
1	業務実績	57
2	予算の執行状況	58
3	経営成績	61
4	財政状態	64
5	資金状況	68
6	まとめ	68

凡 例

- 1 表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 対予算比較の金額は、消費税及び地方消費税込みの数値であり、その他の金額は、消費税及び地方消費税抜きの数値である。
- 3 文中及び各表中に用いる千円単位の数値及び比率は、単位未満を四捨五入している。表中の金額は合計額と一致させるため、実際の数値を四捨五入したものと一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた符号の用法は次のとおりである。

「－」の表示は、原則として該当数値のないものを示している。

「0」又は「0.0」は、該当数値が算出により零となるもの、又は該当数値はあるが表示単位未満のものを示している。

増減額及び増減率の「△」の表示は、負数を示している。

増減率の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものを、「皆減」は当該年度に数値がなく、全額減少したものを示している。

令和2年度昭島市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

水道事業会計決算

下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和3年6月10日から同年8月16日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、昭島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算書類について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員から説明を求めるなどの方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

また、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表は、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

第6 審査の概要

水道事業会計

1 業務実績

(1) 普及状況、業務状況

水道の普及状況及び業務状況は次のとおりである。

区 分				単位	2 年度	元年度	対前年度比	増減率 (%)
普及 状況	総人口（ア）			人	113,542	113,610	△68	△0.1
	給水人口（イ）			人	113,541	113,609	△68	△0.1
	給水世帯数			戸	55,271	54,668	603	1.1
	普及率（イ／ア×100）			%	100.0	100.0	0.0	
業務 状況	年間 総配 水量	有効 水量	年間有収 水量	m ³	12,374,425	12,169,782	204,643	1.7
			年間無収 水量	m ³	275,555	270,260	5,295	2.0
		計		m ³	12,649,980	12,440,042	209,938	1.7
		無効水量		m ³	164,180	174,818	△10,638	△6.1
		合 計		m ³	12,814,160	12,614,860	199,300	1.6
	有収率			%	96.6	96.5	0.1	
	導・送・配水管工事延長			m	2,223.2	2,213.9	9.3	0.4
	職員数			人	25（4）	24（4）	1（0）	4.2

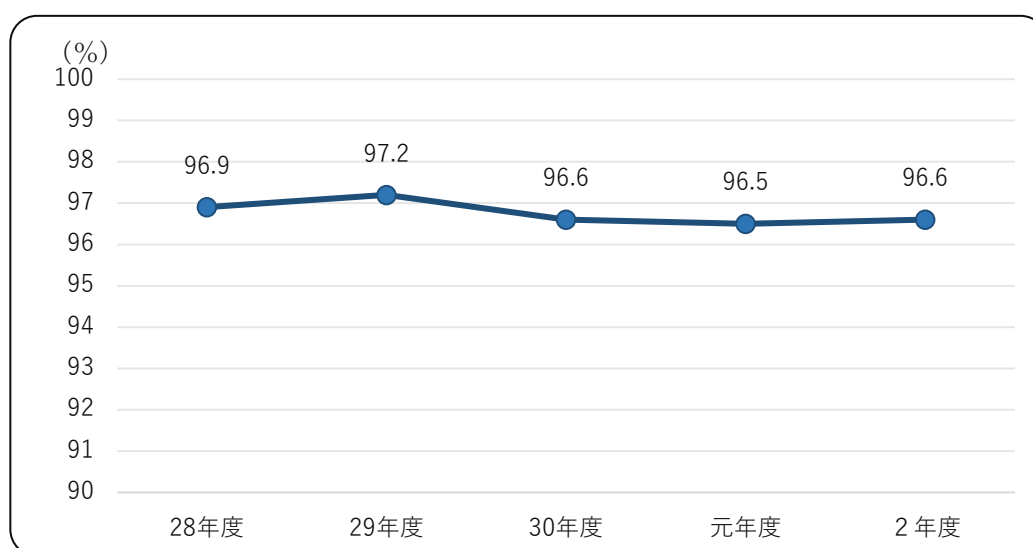
職員数の（ ）は外書きで再任用短時間勤務職員及び再任用職員代替嘱託職員数

有収率＝年間有収水量÷年間総配水量×100

令和2年度の給水人口は、113,541人となっており、前年度に比べ68人（0.1%）減少している。給水世帯数は前年度に比べ603戸（1.1%）増加している。

水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついているかを示す有収率は、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

有収率の推移は次のとおりである。



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

区 分	単位	30 年度	元年度	2 年度
1 日配水能力 (ア)	m ³	47,800	47,800	47,800
1 日最大配水量 (イ)	m ³	38,290	37,330	39,210
1 日平均給水量 (ウ)	m ³	34,883	34,467	35,107
施設利用率 (ウ／ア×100)	%	73.0	72.1	73.4
最大稼働率 (イ／ア×100)	%	80.1	78.1	82.0
負 荷 率 (ウ／イ×100)	%	91.1	92.3	89.5

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標については、明確な数値基準はないとされているが、一般的に高い数値が望ましいとされている。当年度は 73.4%で、前年度に比べ 1.3 ポイント高くなっている。

最大稼働率は、最大需要時の施設利用率で、数値が大きいほど効率的に利用されていると言える。当年度は 82.0%で、前年度に比べ 3.9 ポイント高くなっている。

負荷率は 1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量の割合で算定される指標で、数値が大きいほど施設効率が良くとされている。当年度は 89.5%で、前年度に比べ 2.8 ポイント低くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (単位：千円・％)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
事業収益	1,979,956	1,922,758	△57,198	97.1
営業収益	1,858,372	1,801,202	△57,170	96.9
営業外収益	121,583	107,636	△13,947	88.5
特別利益	1	13,920	13,919	1,392,000.0

支 出 (単位：千円・％)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	1,522,653	1,415,711	0	106,942	93.0
営業費用	1,456,455	1,371,119	0	85,336	94.1
営業外費用	46,197	44,592	0	1,605	96.5
特別損失	1	0	0	1	0.0
予備費	20,000	0	0	20,000	0.0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算額19億7,995万6千円に対し、決算額は19億2,275万8千円で、5,719万8千円下回っている。予算額に比べて減額となった主なものは、営業収益の給水収益3,907万4千円である。

収益的支出（事業費）は、予算額15億2,265万3千円に対し、決算額は14億1,571万1千円で、不用額は1億694万2千円となっている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費と配水及び給水費の動力費で、それぞれ1,185万2千円、1,045万6千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	9,772	12,698	2,926	129.9
負担金	9,772	12,698	2,926	129.9

支 出 (単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,804,103	1,206,813	241,470	355,820	66.9
建設改良費	1,279,533	893,236	241,470	144,827	69.8
企業債償還金	14,570	14,570	0	0	100.0
投資その他の資産	500,000	299,007	0	200,993	59.8
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入は、予算額977万2千円に対し、決算額は1,269万8千円で、292万6千円上回っている。予算額に比べて増額となった主なものは、負担金の工事負担金292万4千円である。

資本的支出は、予算額18億410万3千円(継続費逐次繰越額2億4,134万円を含む。)に対し、決算額は12億681万3千円で、建設改良費2億4,147万円を翌年度へ繰越し、不用額は3億5,582万円となっている。不用額の主なものは、投資その他の資産の投資有価証券2億99万3千円、建設改良費の配水管費9,222万6千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11億9,411万5千円は、当年度分消費税資本的収支調整額7,487万4千円、過年度分損益勘定留保資金8,861万3千円、当年度分損益勘定留保資金6億1,596万6千円及び建設改良積立金4億1,466万2千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年度	元年度	増減額	増減率
総収益	1,753,692,661	1,804,370,577	△50,677,916	△2.8
営業収益	1,638,739,366	1,676,227,360	△37,487,994	△2.2
給水収益	1,618,170,796	1,656,009,672	△37,838,876	△2.3
受託工事収益	796,590	780,318	16,272	2.1
その他の営業収益	19,771,980	19,437,370	334,610	1.7
営業外収益	101,033,805	100,832,980	200,825	0.2
受取利息	2,094,461	1,966,747	127,714	6.5
下水道使用料受託徴収収益	65,890,000	69,130,000	△3,240,000	△4.7
他会計補助金	2,646,200	327,730	2,318,470	707.4
長期前受金戻入	28,938,833	28,492,689	446,144	1.6
雑収益	1,464,311	915,814	548,497	59.9
特別利益	13,919,490	27,310,237	△13,390,747	△49.0
過年度損益修正益	0	0	0	0.0
その他特別利益	13,919,490	27,310,237	△13,390,747	△49.0
総費用	1,322,411,870	1,310,884,345	11,527,525	0.9
営業費用	1,320,693,833	1,307,698,184	12,995,649	1.0
原水及び浄水費	103,720,089	106,840,287	△3,120,198	△2.9
配水及び給水費	332,268,615	331,770,493	498,122	0.2
受託工事費	0	0	0	0.0
業務費	136,234,360	142,995,520	△6,761,160	△4.7
総係費	94,555,926	88,975,328	5,580,598	6.3
広告宣伝費	8,996,891	4,422,150	4,574,741	103.5
減価償却費	630,439,628	626,794,883	3,644,745	0.6
資産減耗費	14,478,324	5,899,523	8,578,801	145.4
営業外費用	1,718,037	3,186,161	△1,468,124	△46.1
支払利息	1,060,201	2,262,113	△1,201,912	△53.1
節水対策費	320,200	171,730	148,470	86.5
雑支出	337,636	752,318	△414,682	△55.1
特別損失	0	0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0	0	0.0
純損益（総収益－総費用）	431,280,791	493,486,232	△62,205,441	△12.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	414,662,489	0	414,662,489	皆増

(2) 経営収支の概況

当年度における経営収支は、総収益 17 億 5,369 万 3 千円に対し、総費用 13 億 2,241 万 2 千円で、純利益は 4 億 3,128 万 1 千円となっている。

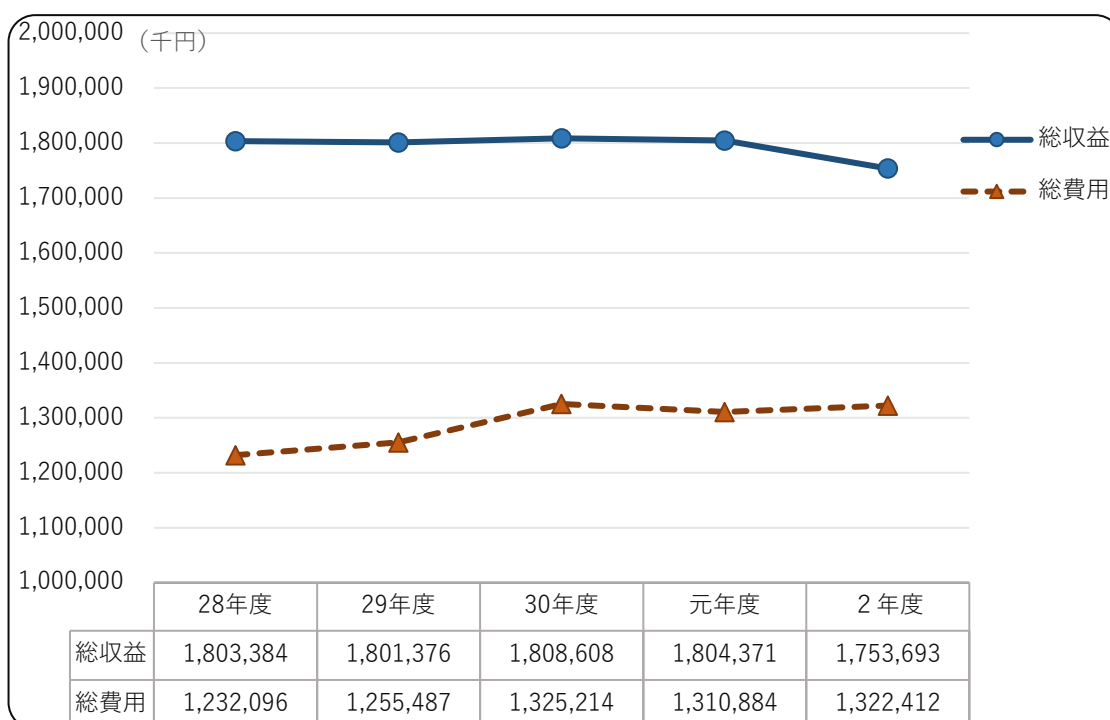
ア 収益

総収益は前年度に比べ、5,067 万 8 千円（2.8%）減少している。これは、主に給水収益 3,783 万 9 千円の減少に伴う営業収益の減少及びその他特別利益 1,339 万 1 千円の減少に伴う特別利益の減少によるものである。

イ 費用

総費用は前年度に比べ 1,152 万 8 千円（0.9%）増加している。これは、主に業務費が 676 万 1 千円減少したものの、資産減耗費 857 万 9 千円、総係費 558 万 1 千円の増加に伴う営業費用の増加によるものである。

総収益及び総費用の推移は次のとおりである。



(3) 性質別費用内訳

費用の性質別内訳を前年度と比較すると次のとおりである。

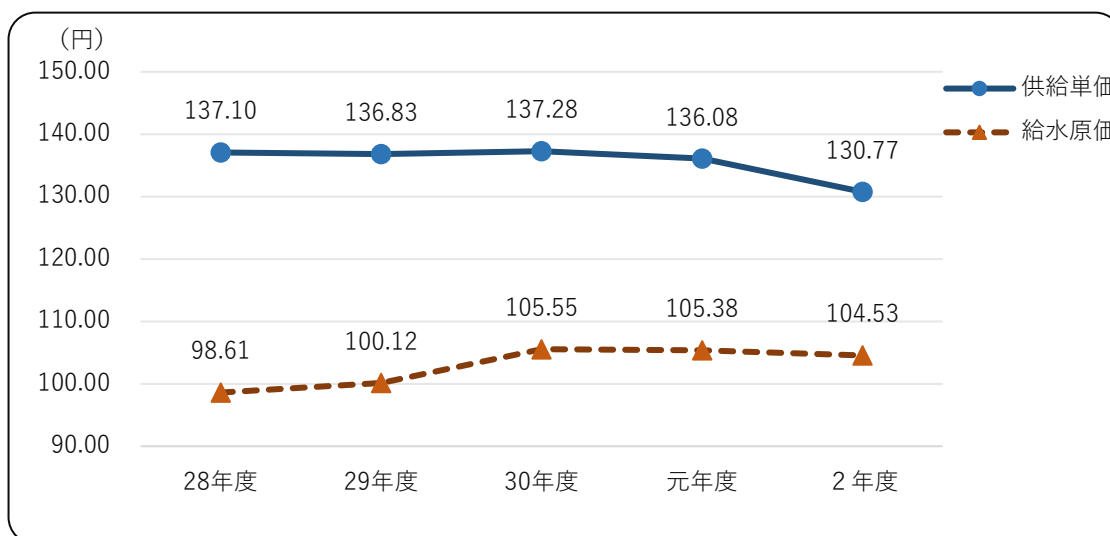
(単位：円・%)

区 分	2 年度	元年度	増減額	増減率
職員給与費	149,107,863	149,759,346	△651,483	△0.4
支払利息	1,060,201	2,262,113	△1,201,912	△53.1
減価償却費	630,439,628	626,794,883	3,644,745	0.6
動力費	110,778,800	122,696,230	△11,917,430	△9.7
光熱水費	2,845,291	2,323,633	521,658	22.5
通信運搬費	14,591,495	15,057,628	△466,133	△3.1
修繕費	16,880,835	20,635,919	△3,755,084	△18.2
材料費	0	670,417	△670,417	皆減
薬品費	2,015,490	1,950,960	64,530	3.3
委託料	295,703,083	288,382,228	7,320,855	2.5
受水費	16,975,673	16,972,571	3,102	0.0
その他	82,013,511	63,378,417	18,635,094	29.4
費用合計 (ア)	1,322,411,870	1,310,884,345	11,527,525	0.9
長期前受金戻入 (イ)	28,938,833	28,492,689	446,144	1.6
給水原価 (ア) - (イ)	1,293,473,037	1,282,391,656	11,081,381	0.9
年間有収水量	12,374,425	12,169,782	204,643	1.7
1 m ³ あたり給水原価 (給水原価/年間有収水量)	104.53	105.38	△0.85	

給水原価は受託工事費及び売却原価を除く経常費用から長期前受金戻入額を控除した額。

(4) 供給単価及び給水原価の状況

有収水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価の推移は次のとおりである。



供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

(5) 経営成績の分析

経営成績を示す主な指標は次のとおりである。

区 分	30 年度	元年度	2 年度	指標の説明
総収支比率 (%)	136.5	137.6	132.6	総収益と総費用の比率を表しており、100%未満は総収支が赤字であることを示している。
				$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$
経常収支比率 (%)	136.5	135.6	131.6	経常収益と経常費用の比率を表しており、100%以上となっていることで黒字を示している。
				$\text{営業収益} + \text{営業外収益} / \text{営業費用} + \text{営業外費用} \times 100$
営業収支比率 (%)	129.4	128.1	124.0	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、比率が高いほど営業利益率が良いことを示している。
				$\text{営業収益} - \text{受託工事収益} / \text{営業費用} - \text{受託工事費用} \times 100$

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	2 年度	元年度	増減額	増減率
資 産	18,528,983,462	18,129,152,103	399,831,359	2.2
固定資産	15,483,792,038	15,011,592,620	472,199,418	3.1
有形固定資産	14,684,770,736	14,511,592,620	173,178,116	1.2
投資その他の資産	799,021,302	500,000,000	299,021,302	59.8
流動資産	3,045,191,424	3,117,559,483	△72,368,059	△2.3
現金・預金	2,662,923,891	2,780,302,441	△117,378,550	△4.2
未収金	332,475,462	215,872,084	116,603,378	55.5
貸倒引当金	△8,358,303	△7,385,646	△972,657	—
貯蔵品	7,990,374	7,770,604	219,770	2.8
前払金	50,160,000	120,000,000	△69,840,000	△58.2
その他の流動資産	0	1,000,000	△1,000,000	皆減
負債及び資本	18,528,983,462	18,129,152,103	399,831,359	2.2
負 債	1,349,267,445	1,380,716,877	△31,449,432	△2.3
固定負債	187,677,228	280,519,443	△92,842,215	△33.1
企業債	0	7,113,429	△7,113,429	皆減
引当金	187,677,228	273,406,014	△85,728,786	△31.4
流動負債	359,987,268	282,087,852	77,899,416	27.6
企業債	7,113,429	14,569,567	△7,456,138	△51.2
未払金	134,203,400	125,366,924	8,836,476	7.0
前受金	368,551	596,857	△228,306	△38.3
引当金	60,823,320	34,692,000	26,131,320	75.3
その他の流動負債	157,478,568	106,862,504	50,616,064	47.4
繰延収益	801,602,949	818,109,582	△16,506,633	△2.0
長期前受金	1,244,290,177	1,231,888,959	12,401,218	△2.0
長期前受金収益化 累計額	△442,687,228	△413,779,377	△28,907,851	—
資 本	17,179,716,017	16,748,435,226	431,280,791	2.6
資本金	13,609,201,025	13,609,201,025	0	0.0
剰余金	3,570,514,992	3,139,234,201	431,280,791	13.7
資本剰余金	651,212,146	651,212,146	0	0.0
利益剰余金	2,919,302,846	2,488,022,055	431,280,791	17.3

未収金及び長期前受金に係る増減率は、それぞれ貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産総額は 185 億 2,898 万 3 千円で、前年度末に比べ 3 億 9,983 万 1 千円 (2.2%) 増加している。

固定資産は、前年度末に比べ 4 億 7,219 万 9 千円 (3.1%) 増加している。これは、主に投資その他の資産の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ 7,236 万 8 千円 (2.3%) 減少している。これは、主に現金預金の減少によるものである。

不納欠損処分状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年度	元年度	増減額	増減率
水道料金	1,049,868	996,297	53,571	5.4

イ 負債

当年度末における負債総額は 13 億 4,926 万 7 千円で、前年度末に比べ 3,144 万 9 千円 (2.3%) 減少している。

固定負債は、前年度末に比べ 9,284 万 2 千円 (33.1%) 減少している。これは、主に引当金の減少によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ 7,789 万 9 千円 (27.6%) 増加している。これは、主に企業債の減少がある一方で、引当金の増加によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ 1,650 万 7 千円 (2.0%) 減少している。

企業債の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	30 年度	元年度	2 年度
借 入 額	0	0	0
償 還 額	33,659,917	21,288,989	14,569,567
未償還残高	42,971,985	21,682,996	7,113,429

ウ 資本

当年度末における資本総額は 171 億 7,971 万 6 千円で、前年度末に比べ 4 億 3,128 万 1 千円 (2.6%) 増加している。

資本金は、前年度末と同額である。

剰余金は、35 億 7,051 万 1 千円で、前年度末に比べ 4 億 3,128 万 1 千円 (13.7%) 増加している。これは主に、当年度末処分利益剰余金の増加によるものである。

(2) 財務比率

財務比率の主な指標は次のとおりである。

区 分	30 年度	元年度	2 年度	指標の説明
自己資本構成 比率 (%)	96.0	96.9	97.0	総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど安定度が高いとされている。
				自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）／総資本（資本+負債）×100
固定資産対長期 資本比率 (%)	86.8	84.1	85.2	事業の固定的・長期的安全性の指標で、固定資産の調達が自己資本や固定負債の長期安定した資金で賄われているかを示している。100%以下が望ましいとされている。
				固定資産／資本金+剰余金+固定負債+繰延収益×100
流動比率 (%)	721.7	1,105.2	845.9	流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を示している。100%以上が望ましいとされている。
				流動資産／流動負債×100
当座比率 (%)	719.4	1,059.5	829.8	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払い能力を示している。支払い能力の基準値は100%以上である。
				現金預金+未収金－貸倒引当金／流動負債×100

5 資金状況

比較キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	30 年度	元年度	2 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,096,275,293	995,821,494	981,547,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849,615,606	△643,589,907	△1,084,356,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,659,917	△21,288,989	△14,569,567
資金増減額	212,999,770	330,942,598	△117,378,550
資金期首残高	2,236,360,073	2,449,359,843	2,780,302,441
資金期末残高	2,449,359,843	2,780,302,441	2,662,923,891

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、増加した資金は9億8,154万8千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われるもので、減少した資金は10億8,435万7千円となっている。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、減少した資金は1,457万円となっている。これは企業債を償還したことによるものである。

全体として当年度の資金は、前年度に比べ1億1,737万9千円減少し、期末残高は26億6,292万4千円となっている。

6 まとめ

令和2年度は、水道事業においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた一年であった。財務に関する状況については、先に述べるとおりとなるが、市民生活において、外出を伴うレジャー等が減少し、期間限定ではあるが大きな給水先であるプールの利用中止など、年間を通じて、家庭用の増加に対し事業用の減少、給水量、給水収益に、その状況が現れることとなった。

こうしたなかでも、水道部においては「第二次昭島市水道事業基本計画」に示す「安全」「強靱」「持続」の観点から、滞ることなく数々の事業を実施され、昭島市水道事業の目指す将来像実現に向け取り組まれている。一部ではあるが、実施された事業を取り上げると次のとおりである。

まず安全の観点からは、機器の精度を維持するため、水質検査機器の更新を計画に沿って実施されている。また災害に強い施設の強靱化を目的として、3か年の継続事業として実施されている中央配水場耐震補強工事については、本年度、一部中間検査の完了まで進捗している。そして、これまで既存の機器を有効活用されてきた飲料水袋詰機（ウォーターパッカー）については、小型・軽量化された機器を追加購入し、災害時等の備えを拡充された。さらに、水道料金システムの更新を実施されているが、こちらは、クラウド方式の導入により、防災、セキュリティ機能の強化を図ると共に、納入通知書の現地作成による投函、キャッシュレス決済を開始し、市民の利便性向上と経費節減に努められた。

また「第二次昭島市水道事業基本計画」の基本方針に基づく、市環境部との連携事業では、環境保全への貢献の一環として、「あきしまの水」ペットボトルのアルミボトル化によるプラスチック削減などにも取り組まれた。

最後に、本年度が3か年事業の2年目となる、深層地下水流動調査については、継続して実施している水源井の帯水層調査や起源地の推定に必要となる観測等に加え、現在の地下水等高の分析などが実施された。この調査は、結果に基づき、将来に向けての持続可能な地下水資源の適正利用について検討を行うことを目的としており、一貫して水源を深層地下水に求める昭島市水道事業において、大変重要な調査であると認識している。調査結果を適切に活用され、地下水資源の適正利用について、今後も、さらに効果的な取組を進めていただきたい。併せて、低廉かつ安全で安定的な給水、持続可能な水道サービスの提供に、引き続き、努めていただきたい。

下水道事業会計

下水道事業は令和2年4月1日より地方公営企業法を一部適用した。このため、地方公営企業法に基づいて作成する財務諸表等については、当年度の数値のみを記載している。

1 業務実績

普及状況、業務状況

下水道の普及状況及び業務状況は次のとおりである。

区 分			単位	2 年度	元年度	対前年度比	増減率 (%)
普 及 状 況	総人口 (ア)		人	113,542	113,610	△68	△0.1
	接続人口 (イ)		人	112,803	112,837	△34	0.0
	接続世帯数		戸	54,917	54,298	619	1.1
	普及率 (イ／ア×100)		%	99.3	99.3	0.0	
業 務 状 況	年間汚水 処理水量	有収水量 (ウ)	m ³	13,393,173	13,234,914	158,259	1.2
		不明水量	m ³	2,785,982	3,335,292	△549,310	△16.5
		合 計 (エ)	m ³	16,179,155	16,570,206	△391,051	△2.4
	有収率 (ウ／エ×100)		%	82.8	79.9	2.9	

令和2年度の接続人口は、112,803人で、前年度と比べ34人の微減である。接続世帯数は前年度と比べ619戸（1.1%）増加している。

普及率（水洗化率）は前年度と同じ99.3%となっている。

年間汚水処理水量は16,179,155 m³で、前年度に比べ2.4ポイント低くなっている。

処理した汚水のうち使用料の対象となる有収水の割合を示す有収率は82.8%となり、前年度に比べ2.9ポイント高くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
事業収益	2,703,940	2,480,810	△223,130	91.7
営業収益	2,135,517	1,916,537	△218,980	89.7
営業外収益	566,516	562,367	△4,149	99.3
特別利益	1,907	1,906	△1	99.9

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	2,292,960	2,186,115	0	106,845	95.3
営業費用	2,114,105	2,069,819	0	44,286	97.9
営業外費用	113,428	106,192	0	7,236	93.6
特別損失	46,718	10,104	0	36,614	21.6
予備費	18,709	0	0	18,709	0.0

収益的収入は、予算額27億394万円に対し、決算額は24億8,081万円で、差引2億2,313万円下回っている。予算に比べて減額となった主なものは、営業収益の雨水処理負担金1億5,777万3千円である。

収益的支出は、予算額22億9,296万円に対し、決算額は21億8,611万5千円で、不用額は1億684万5千円となっている。不用額の主なものは、特別損失のその他特別損失3,661万3千円、営業費用の管渠維持費2,368万7千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	240,602	340,889	100,287	141.7
企業債	161,200	120,600	△40,600	74.8
他会計補助金	52,050	194,914	142,864	374.5
負担金等	400	3,850	3,450	962.5
補助金	16,170	21,525	5,355	133.1
基金繰入金	10,782	0	△10,782	0.0

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,093,791	936,914	0	156,877	85.7
建設改良費	525,769	383,127	0	142,642	72.9
企業債償還金	556,648	551,652	0	4,996	99.1
投資その他の資産	2,136	2,135	0	1	99.9
予備費	9,238	0	0	9,238	0.0

資本的収入は、予算額 2 億4,060万 2 千円に対し、決算額は 3 億4,088万 9 千円で、差引 1 億28万 7 千円上回っている。これは、主に他会計補助金の一般会計補助金が上回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額10億9,379万 1 千円に対し、決算額は 9 億3,691万 4 千円で、不用額は 1 億5,687万 7 千円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設改良費で8,973万 9 千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 億9,602万 5 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額2,436万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億5,280万 7 千円及び引継金 3 億1,885万 4 千円で補填されている。

(3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法適用により、法適用の日（令和２年４月１日）以前の会計年度において発生した債権（未収金）及び債務（未払金）は、法適用日の属する事業年度において整理することとされている。

それぞれ特例的収入は、予算額２億 8,750 万 6 千円に対し、決算額は２億 8,750 万 6 千円、特例的支出は予算額１億 7,948 万 1 千円に対し、決算額は１億 7,948 万 1 千円となっている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	2 年 度	元 年 度	増減額	増減率
総収益	2,328,283,446	—	—	—
営業収益	1,764,031,510	—	—	—
下水道使用料	1,514,673,246	—	—	—
雨水処理負担金	237,649,057	—	—	—
その他の営業収益	11,709,207	—	—	—
営業外収益	562,346,283	—	—	—
受取利息	232,441	—	—	—
他会計補助金	13,901,801	—	—	—
長期前受金戻入	547,299,801	—	—	—
雑収益	912,240	—	—	—
特別利益	1,905,653	—	—	—
過年度損益修正益	0	—	—	—
その他特別利益	1,905,653	—	—	—
総費用	2,057,952,590	—	—	—
営業費用	1,993,369,619	—	—	—
管渠維持費	151,778,760	—	—	—
流域下水道維持管理負担金	569,182,672	—	—	—
業務費	72,822,806	—	—	—
総係費	51,568,962	—	—	—
広告宣伝費	714,298	—	—	—
減価償却費	1,147,259,421	—	—	—
資産減耗費	42,700	—	—	—
営業外費用	54,479,220	—	—	—
支払利息	50,739,746	—	—	—
雑支出	3,739,474	—	—	—
特別損失	10,103,751	—	—	—
過年度損益修正損	0	—	—	—
その他特別損失	10,103,751	—	—	—
純損益 （総収益－総費用）	270,330,856	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—	—

(2) 経営収支の概況

当年度の純利益は2億7,033万1千円である。

ア 収益

当年度末における収益の総額は、23億2,828万4千円である。

イ 費用

当年度末における費用の総額は、20億5,795万3千円である。

(3) 経営成績の分析

経営成績の主な指標は次のとおりである。

区 分	2 年 度	指標の説明
総収支比率 (%)	113.1	総収益と総費用の比率を表しており、100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
		総収益／総費用×100
経常収支比率 (%)	113.6	経常収益と経常費用の比率を表しており、100%以上であると単年度収支が黒字であることを示している。
		営業収益+営業外収益／営業費用+営業外費用×100
営業収支比率 (%)	88.5	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、比率が高いほど営業利益率が良いことを示している。
		営業収益／営業費用×100

(4) 使用料単価及び汚水処理原価の状況

使用料単価及び汚水処理原価の状況は次のとおりである。

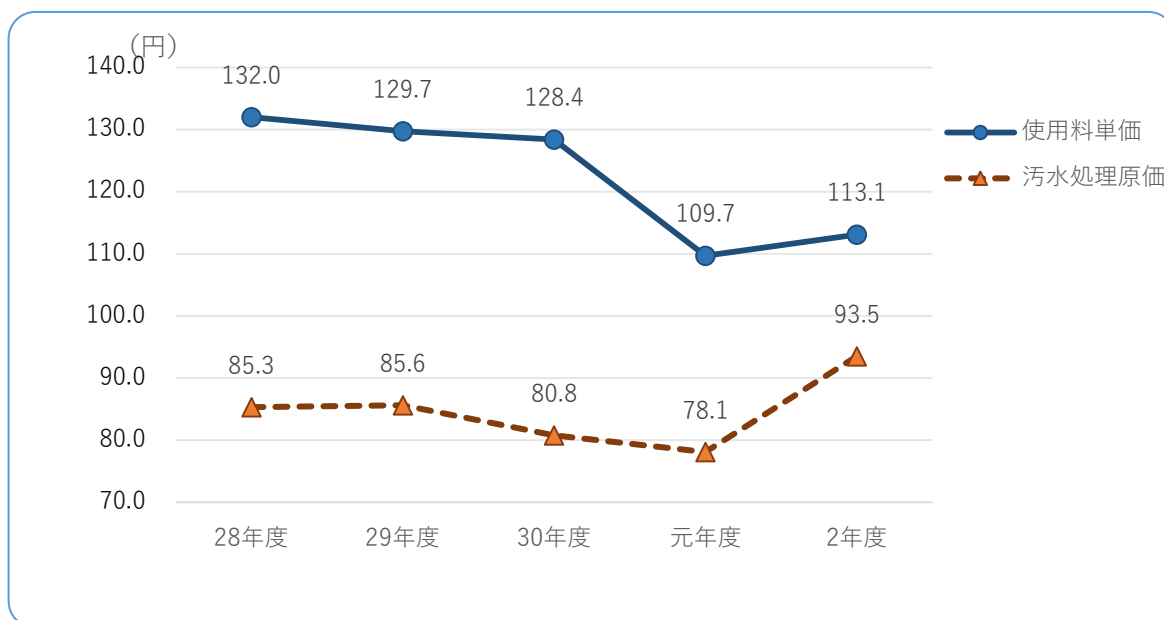
(単位：円/㎡・%)

区 分	2 年度	元年度	増減額	増減率
使用料単価 (使用料収入／年間有収水量)	113.1	109.7	3.4	3.1
汚水処理原価 {汚水処理費(維持管理費+資本費)／ 年間有収水量}	93.5	78.1	15.4	19.7

有収水量 1 ㎡あたりの使用料単価は、113円10銭となっており、前年度と比較すると 3 円40銭 (3.1%) 高くなっている。

汚水処理原価は、93 円 50 銭となっており、前年度と比較すると 15 円 40 銭(19.7%) 高くなっている。これは、地方公営企業法適用に伴う算定方法の変更による影響がある。

有収水量 1 ㎡あたりの使用料単価と汚水処理原価の推移は次のとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年度期末	2 年度期首	増減額	増減率
資 産	29,493,395,564	29,859,329,057	△365,933,493	△1.2
固定資産	28,650,018,884	29,360,994,031	△710,975,147	△2.4
有形固定資産	24,645,608,050	25,396,547,094	△750,939,044	△3.0
無形固定資産	1,503,174,547	1,465,346,026	37,828,521	2.6
投資その他の資産	2,501,236,287	2,499,100,911	2,135,376	0.1
流動資産	843,376,680	498,335,026	345,041,654	69.2
現金・預金	372,692,032	210,829,091	161,862,941	76.8
未収金	475,869,960	287,505,935	188,364,025	63.7
貸倒引当金	△5,199,312	0	△5,199,312	—
前払金	14,000	0	14,000	皆増
負債及び資本	29,493,395,564	29,859,329,057	△365,933,493	△1.2
負 債	18,319,648,158	18,955,912,507	△636,264,349	△3.4
固定負債	3,805,130,095	4,187,388,834	△382,258,739	△9.1
企業債	3,805,130,095	4,187,388,834	△382,258,739	△9.1
流動負債	733,689,378	736,128,373	△2,438,995	△0.3
企業債	507,853,739	556,647,506	△48,793,767	△8.8
未払金	220,523,639	179,480,867	41,042,772	22.9
引当金	4,512,000	0	4,512,000	皆増
その他流動負債	800,000	0	800,000	皆増
繰延収益	13,780,828,685	14,032,395,300	△251,566,615	△1.8
長期前受金	14,328,128,486	14,032,395,300	295,733,186	△1.8
長期前受金収益 化累計額	△547,299,801	0	△547,299,801	—
資 本	11,173,747,406	10,903,416,550	270,330,856	2.5
資本金	10,763,161,373	10,763,161,373	0	0.0
剰余金	410,586,033	140,255,177	270,330,856	192.7
資本剰余金	140,255,177	140,255,177	0	0.0
利益剰余金	270,330,856	0	270,330,856	皆増

未収金及び長期前受金に係る増減率は、それぞれ貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産総額は 294 億 9,339 万 6 千円で、期首に比べ 3 億 6,593 万 3 千円（1.2%）減少している。

固定資産は、期首に比べ 7 億 1,097 万 5 千円（2.4%）減少している。これは、主に有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は、期首に比べ 3 億 4,504 万 2 千円（69.2%）増加している。これは、主に現金預金及び未収金の増加によるものである。

不納欠損処分状況は次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	2 年 度	元 年 度	増減額	増減率
下水道使用料	593,413	898,517	△305,104	△34.0

イ 負債

当年度末における負債総額は 183 億 1,964 万 8 千円で、期首に比べ 6 億 3,626 万 4 千円（3.4%）減少している。

固定負債は、期首に比べ 3 億 8,225 万 9 千円（9.1%）減少している。これは企業債の減少によるものである。

流動負債は、期首に比べ 243 万 9 千円（0.3%）減少している。これは、未払金の増加がある一方、企業債の減少によるものである。

繰延収益は、期首に比べ 2 億 5,156 万 7 千円（1.8%）減少している。

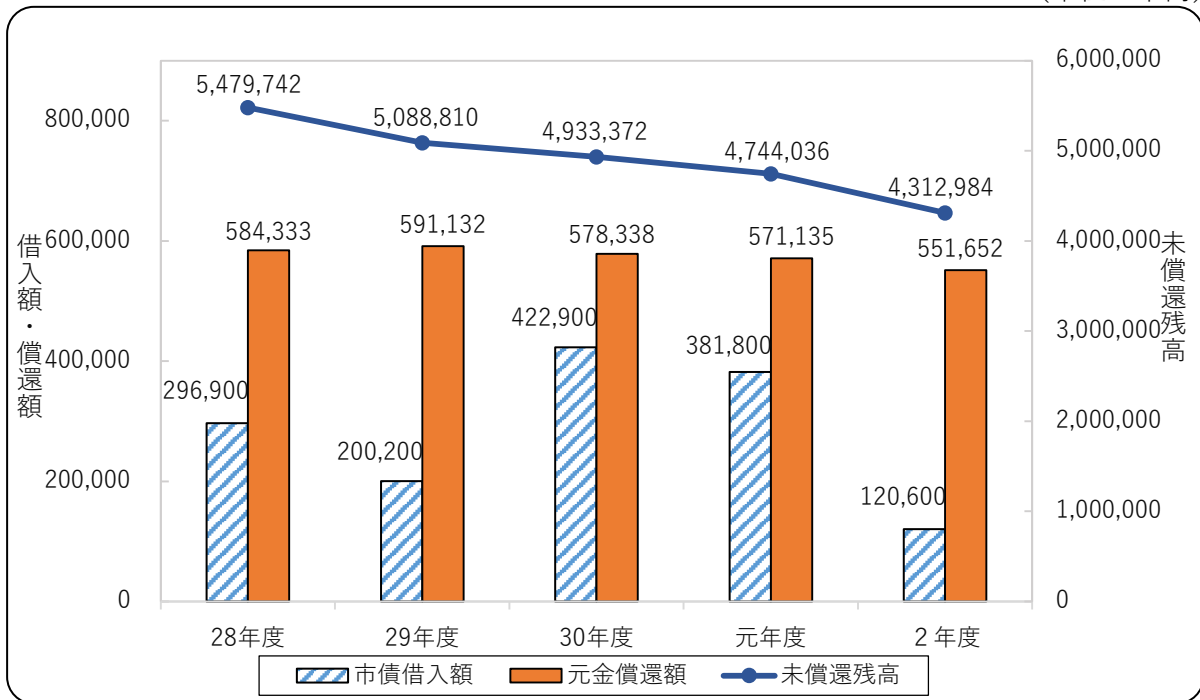
企業債の状況は次のとおりである。

（単位：円）

前年度末残高	当年度中借入額	当年度中償還額	当年度末残高
4,744,036,340	120,600,000	551,652,506	4,312,983,834

借入額、償還額及び未償還残高の推移

(単位：千円)



ウ 資本

当年度末における資本総額は 111 億 7,374 万 7 千円となっている。

資本金は期首と同額の 107 億 6,316 万 1 千円である。

資本剰余金も期首と同額の 1 億 4,025 万 5 千円である。

利益剰余金は 2 億 7,033 万 1 千円となった。

(2) 財務比率

財務比率の主な指標は次のとおりである。

区 分	2 年度	指標の説明
自己資本構成比率 (%)	84.6	総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど安定度が高いとされている。
		自己資本（資本金+剰余金+繰延収益） ／総資本（資本+負債）×100
固定資産対長期資本比率 (%)	99.6	事業の固定的・長期的安全性の指標で、固定資産の調達が自己資本や固定負債の長期安定した資金で賄われているかを示している。100％以下が望ましいとされている。
		固定資産／資本金+剰余金+固定負債+繰延収益×100
流動比率 (%)	115.0	流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を示している。100％以上が望ましいとされている。
		流動資産／流動負債×100
当座比率 (%)	114.9	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払い能力を示している。支払い能力の基準値は100％以上である。
		現金預金+未収金-貸倒引当金／流動負債×100

5 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	782,296,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,381,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,052,506
資金増減額	161,862,941
資金期首残高	210,829,091
資金期末残高	372,692,032

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、増加した資金は7億8,229万7千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われるもので、減少した資金は1億8,938万1千円となっている。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、減少した資金は4億3,105万3千円となっている。これは企業債の借入、償還における収支によるものである。

全体として当年度末の資金は、3億7,269万2千円となっている。

6 まとめ

昭和48年に事業が開始された昭島市下水道事業は、これまで、特別会計(官庁会計)として運営が行われてきたが、令和2年4月1日より地方公営企業法を一部適用(財務)し、令和2年度より公営企業会計へ移行となった。

昭島市においては、現在、公共下水道の市内普及率は99.9%であり、市民の安全・安心な生活、公共用水域の水質保全、公衆衛生の確保に寄与している。いうまでもなく、下水道事業運営において、管渠等をはじめとする施設の維持管理及び強靱化への対応は、常に求め続けられるものであるが、こうした維持管理に必要な事業収入の根幹をなす下水道使用料にあっては、今後の少子高齢化に伴う人口減少により、厳しい状況となることが予想される。

令和２年度における下水道事業の財務状況については、先に述べるとおりであるが、公営企業会計への移行により、経営成績や、財政状況を様々な面から、より詳しく把握し、評価、判断することが可能となった。こうしたことから、将来の課題の解決に向け、より積極的に取り組まれない。また、令和２年度には、「昭島市下水道事業経営戦略」を新たに策定された。今後は、この経営戦略に基づく、中長期的な視点に立った、より効果的な取組について検討をされ、引き続き、持続可能で安定的な下水道事業運営に努められたい。